

平 成 24 年 度

大 阪 市 決 算 審 査 意 見 書

大阪市各会計歳入歳出決算審査意見

(公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見

財 産 区 決 算 審 査 意 見

目 次

平成 24 年度大阪市各会計（公営企業会計及び 準公営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

	頁
第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 方 法	2
第3 審 査 の 結 果	2
1 決 算 の 概 要	3
（1）一 般 会 計	3
ア 歳 入	4
（ア）科目別の状況	4
（イ）収入未済等の状況	7
（ウ）自主財源、依存財源の状況	8
（エ）一般財源、特定財源の状況	9
イ 歳 出	10
（ア）性質別歳出の状況	10
（イ）目的別歳出の状況	12
（ウ）翌年度繰越額の状況	13
（エ）不用額の状況	14
（2）特 別 会 計	15
ア 会計別一般会計繰入金の状況	17
イ 会計別収入未済等の状況	18
（3）総計決算、純計決算	19
ア 総計決算	19
イ 純計決算	19
（4）普 通 会 計 等	20

2 意 見	2 2
(1) 総合意見	2 2
(2) 一般会計意見	2 4
ア 歳入について	2 4
イ 歳出について	2 5
ウ 財産の管理及び有効活用について	2 5
エ その他	2 6
(3) 特別会計意見	2 7
ア 国民健康保険事業会計について	2 7
イ 市街地再開発事業会計について	2 7
ウ 有料道路事業会計について	2 7
エ 駐車場事業会計について	2 7
オ 介護保険事業会計について	2 8
カ 土地先行取得事業会計について	2 8
第4 決算の状況	2 9
1 一般会計	2 9
(1) 歳 入	2 9
ア 主な収入状況	3 1
(ア) 市 税	3 1
(イ) 地 方 交 付 税	3 3
(ウ) 使用料及手数料	3 3
(エ) 国 庫 支 出 金	3 4
(オ) 繰 入 金	3 5
(カ) その他の収入	3 6
(2) 歳 出	3 7
ア 第1部の主な支出状況	3 9
(ア) 総 務 費	3 9
(イ) 福 祉 費	3 9

(ウ) こども青少年費	4 1
(エ) 教 育 費	4 2
(オ) 公 債 費	4 3
(カ) 特別会計繰出金	4 4
(キ) そ の 他 の 支 出	4 5
イ 第2部の主な支出状況	4 6
(ア) 産業経済事業費	4 6
(イ) 都市計画事業費	4 7
(ウ) 住 宅 事 業 費	4 8
(エ) 特別会計繰出金	4 9
(オ) そ の 他 の 支 出	5 0
2 特 別 会 計	5 2
(1) 食肉市場事業会計	5 3
(2) 市街地再開発事業会計	5 5
(3) 駐 車 場 事 業 会 計	5 6
(4) 有料道路事業会計	5 7
(5) 土地先行取得事業会計	5 8
(6) 母子寡婦福祉貸付資金会計	5 9
(7) 国民健康保険事業会計	6 0
(8) 心身障害者扶養共済事業会計	6 2
(9) 介 護 保 険 事 業 会 計	6 3
(10) 後期高齢者医療事業会計	6 4
(11) 公 債 費 会 計	6 5
3 財 産	6 7

平成 24 年度基金の運用状況審査意見

	頁
1 審査の対象	6 9
2 審査の方法	7 0
3 審査の結果	7 0

平成 24 年度大阪市西町外 18 財産区歳入歳出決算審査意見

	頁
1 審査の対象	7 3
2 審査の方法	7 4
3 審査の結果	7 4

凡 例

- 1 文中に用いる金額は 1 億円又は 100 万円単位で表示し、原則として単位未満を切り捨てている。
- 2 各図表中に用いる金額は表示単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各図表中に用いる比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。したがって、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 特別会計は政令等特別会計及び公債費会計である。

監 第 4 8 号
平成 25 年 9 月 26 日

大 阪 市 長 橋 下 徹 様

大阪市監査委員	金 沢 一 博
同	有 本 純 子
同	高 橋 敏 朗
同	阪 井 千鶴子

**平成 24 年度大阪市各会計（公営企業会計及び準公営企業
会計を除く。）歳入歳出決算審査意見提出について**

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、公営企業会計及び準公営企業会計を除く平成 24 年度大阪市各会計歳入歳出決算並びに証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

(別 紙)

平成 24 年度大阪市各会計（公営企業会計及び準公営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

1 一般会計

平成 24 年度 大阪市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

平成 24 年度 大阪市食肉市場事業会計歳入歳出決算

平成 24 年度 大阪市市街地再開発事業会計歳入歳出決算

平成 24 年度 大阪市駐車場事業会計歳入歳出決算

平成 24 年度 大阪市有料道路事業会計歳入歳出決算

平成 24 年度 大阪市土地先行取得事業会計歳入歳出決算

平成 24 年度 大阪市母子寡婦福祉貸付資金会計歳入歳出決算

平成 24 年度 大阪市国民健康保険事業会計歳入歳出決算

平成 24 年度 大阪市心身障害者扶養共済事業会計歳入歳出決算

平成 24 年度 大阪市介護保険事業会計歳入歳出決算

平成 24 年度 大阪市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

平成 24 年度 大阪市公債費会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の方法

平成 24 年度各会計歳入歳出決算書、その他前記の書類の計数については、会計管理者及び各所属保管関係書類と照合した。

また、歳入歳出予算の執行状況について各所属長等から聴取するとともに、歳入歳出予算の執行に伴う関係書類を抽出により審査した。

第3 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、その他前記の書類の計数については、いずれも正確であると認められた。

また、歳入歳出予算の執行については、おおむね適正であると認められた。

審査の結果は、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 一般会計

平成24年度一般会計決算の歳入総額は1兆7,350億円、歳出総額は1兆7,337億円で、前年度に比べ歳入、歳出ともに2.5%の増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（以下「形式収支」という。）では12億円、翌年度繰越事業費所要財源を差し引いた実質収支は前年度と同じく4億円の財源剰余にとどまっている。

なお、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支についてはほぼ収支均衡となっている。

また、決算額の予算現額に対する比率は、歳入で96.0%、歳出で95.9%である。

(一般会計決算)

区 分	平成24年度 百万円	平成23年度 百万円	前年度に対し	
			増 △ 減 百万円	比 率 %
予 算 現 額 (A)	1,807,514	1,737,847	69,667	4.0
歳 入 決 算 額 (B)	1,735,058	1,692,888	42,170	2.5
予算現額に対する 比 率 (B / A)	96.0%	97.4%	△ 1.4ポイント	—
歳 出 決 算 額 (C)	1,733,794	1,691,678	42,115	2.5
予算現額に対する 比 率 (C / A)	95.9%	97.3%	△ 1.4ポイント	—
形 式 収 支 (D = B - C)	1,264	1,210	54	4.5
翌年度繰越事業費 所要財源 (E)	853	757	96	12.7
実 質 収 支 (F = D - E)	411	453	△ 41	△ 9.2
単 年 度 収 支	△ 41	44	△ 86	△ 193.8

(注) 単年度収支とは、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支を表す。

ア 歳 入

(ア) 科目別の状況

歳入決算額を科目別にみた過去5年間の推移は、次表のとおりである。

(歳入科目別の推移)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市 税	百万円 670,787 % (42.4)	百万円 623,613 % (36.7)	百万円 626,018 % (37.3)	百万円 636,066 % (37.6)	百万円 627,006 % (36.1)
繰 入 金	267,623 (16.9)	348,834 (20.5)	310,263 (18.5)	334,699 (19.8)	420,479 (24.2)
うち公債収入	137,021 (8.7)	153,765 (9.1)	145,190 (8.6)	163,414 (9.7)	128,838 (7.4)
国・府支出金	296,764 (18.8)	387,509 (22.8)	381,527 (22.7)	394,543 (23.3)	385,020 (22.2)
使用料及手数料	57,069 (3.6)	54,370 (3.2)	51,789 (3.1)	54,229 (3.2)	58,111 (3.3)
地方交付税	16,903 (1.1)	38,032 (2.2)	47,970 (2.9)	54,195 (3.2)	50,172 (2.9)
その他の収入	272,307 (17.2)	245,890 (14.5)	261,448 (15.6)	219,157 (12.9)	194,269 (11.2)
合 計	1,581,453	1,698,248	1,679,014	1,692,888	1,735,058

(注) 1 上段は金額、下段()は構成比率を示す。

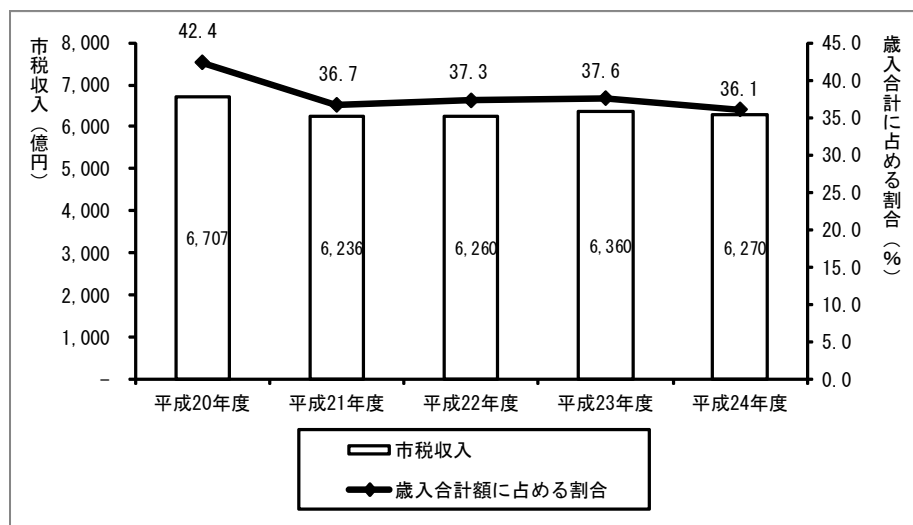
2 「その他の収入」の主なものは、諸収入、地方消費税交付金及び財産売却代である。

A 市税

市民税、固定資産税等からなる市税収入は6,270億円であり、前年度より90億円(1.4%)減少した。これは、扶養控除の一部廃止や企業収益の改善等により市民税が72億円(3.0%)の増となったものの、固定資産税・都市計画税が評価替えによる減等により165億円(4.9%)の減となったことなどによるものである。

また、歳入合計額に占める割合は36.1%と前年度に比べ1.5ポイント減少した。

(市税収入及び歳入合計額に占める割合の推移)



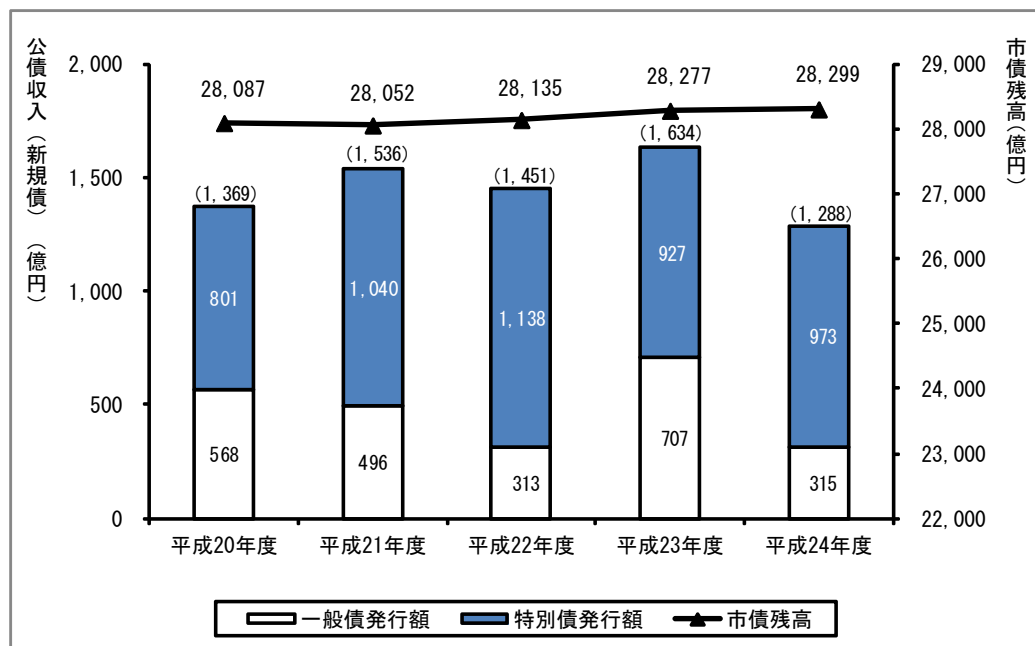
(注) 億円未満切捨て

B 繰入金

特別会計や基金から一般会計への資金移動を表す繰入金は4,204億円で、前年度より857億円（25.6％）増加した。これは、住宅供給公社貸付金の長期貸付化のための起債の減等により公債収入が345億円（21.2％）減少したものの、都市整備事業基金から財政調整基金への移替えにより1,186億円の増があったことなどによるものである。

なお、一般会計分に係る市債残高は、前年度末に比べ21億円（0.1％）増加して2兆8,299億円となっている。

（一般会計分に係る市債発行に伴う公債収入及び市債残高の推移）



（注）1 億円未満切捨て

2 () は、一般債及び特別債発行額の合計

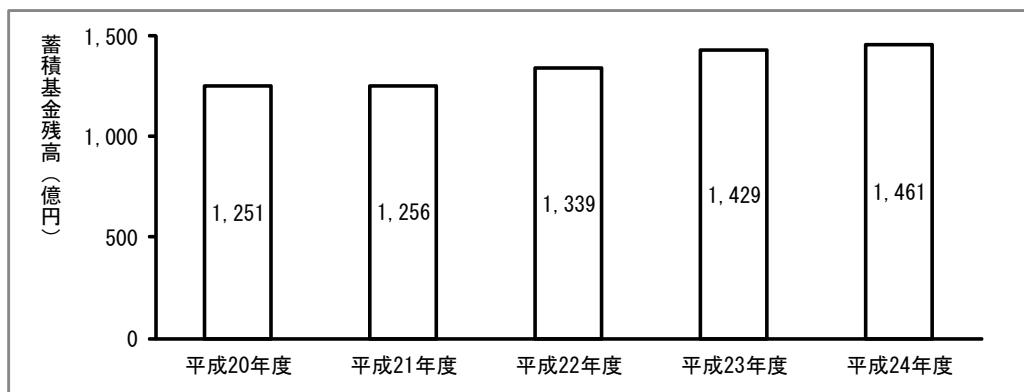
3 特別債は、臨時財政対策債、緊急防災減災事業債、財源対策債等である。

4 一般債は、特別債以外の市債であり、いわゆる建設地方債のことである。

また、蓄積基金残高については、当年度中に45億円を取り崩したものの、77億円の積立（事業積立等68億円及び運用利子等9億円）があったため、31億円（2.2%）増の1,461億円となっている。

（なお、ここでの取崩額及び積立額には、基金間での資金移動である財政調整基金への移替えに係るものは含めていない。）

（一般会計分に係る蓄積基金残高の推移）



（注）億円未満切捨て

C 国・府支出金

国・府支出金は3,850億円であり、子ども手当から児童手当への制度変更に伴う負担金の減等により前年度より95億円減少した。

D 使用料及手数料

使用料及手数料は581億円であり、一般産業廃棄物処理手数料の改定による環境手数料の増等により前年度より38億円増加した。

E 地方交付税

地方交付税は501億円であり、前年度より40億円減少した。これは、主として基準財政収入額^{（注1）}において法人市民税が増加したことなどにより、基準財政需要額^{（注2）}との差額を基準として交付される普通地方交付税が減少したことによるものである。

なお、臨時財政対策債^{（注3）}による公債収入は前年度より27億円増の887億円であり、地方交付税との合計は1,389億円となっている。

（注1）基準財政収入額とは、地方自治体が標準的な状態で徴収しうる税収の額

（注2）基準財政需要額とは、地方自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される一般財源の額

（注3）臨時財政対策債とは、財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債で、償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入される。

F その他の収入

その他の収入は1,942億円であり、財産売却代や諸収入の減等により前年度より248億円減少した。

(イ) 収入未済等の状況

当年度決算において収入未済が発生した科目は市税、使用料及手数料、財産収入及び諸収入、不納欠損処理を行った科目は市税及び諸収入であり、その内訳は次表のとおりである。

(収入未済額等の科目別内訳)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
	百万円	百万円	%	百万円	百万円
市 税	651,350	627,006	96.3	2,673	21,671
使用料及手数料	58,255	58,111	99.8	—	144
財 産 収 入	12,694	12,661	99.7	—	34
諸 収 入	113,316	100,131	88.4	690	12,496
うち過年度収入	12,438	834	6.7	690	10,914
合 計	835,616	797,909		3,363	34,344

収入未済額は合計343億円となっており、市税に係る収入未済額の減等により前年度より23億円減少した。

(ウ) 自主財源、依存財源の状況

地方交付税、国・府支出金、公債収入などのように国等の決定などにより収入しているものを依存財源、残余の収入を自主財源として、過去5年間の推移をみると、次表のとおりである。

(自主財源、依存財源の推移)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
自 主 財 源	1,057,400 % (66.9)	1,048,034 % (61.7)	1,036,192 % (61.7)	1,013,257 % (59.9)	1,106,187 % (63.8)
依 存 財 源	524,053 (33.1)	650,214 (38.3)	642,822 (38.3)	679,632 (40.1)	628,871 (36.2)
合 計	1,581,453	1,698,248	1,679,014	1,692,888	1,735,058

(注) 上段は金額、下段()は構成比率を示す。

自主財源は収入総額1兆1,061億円であり、前年度に比べ929億円(9.2%)増加している。これは、市税90億円(1.4%)や財産売却代100億円(41.2%)等の減があったものの、繰入金(公債収入を除く。)1,203億円(70.3%)等の増があったことによるものである。

また、依存財源は収入総額6,288億円であり、前年度に比べ507億円(7.5%)減少している。これは、公債収入345億円(21.2%)や国庫支出金110億円(3.2%)の減等があったことによるものである。

構成比率をみると、自主財源63.8%、依存財源36.2%であり、前年度に比べて自主財源が3.9ポイント上昇しているが、財政調整基金への移替えによる影響を除くと、自主財源61.1%、依存財源38.9%となり、自主財源は前年度比1.2ポイントの上昇となっている。

(エ) 一般財源、特定財源の状況

使途が特定されずどのような経費にも使用できる収入である一般財源と、その性質により充当できる経費が特定されている収入である特定財源とに分けて、過去5年間の推移をみると、次表のとおりである。

(一般財源、特定財源の推移)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
一 般 財 源	712,288 % (45.0)	715,833 % (42.2)	751,590 % (44.8)	762,261 % (45.0)	752,090 % (43.3)
特 定 財 源	869,165 (55.0)	982,415 (57.8)	927,424 (55.2)	930,627 (55.0)	982,968 (56.7)
合 計	1,581,453	1,698,248	1,679,014	1,692,888	1,735,058

(注) 1 上段は金額、下段()は構成比率を示す。

2 一般財源には、臨時財政対策債にかかる公債収入を含む。

市税（都市計画税及び事業所税の一部を除く。）、地方交付税をはじめとする一般財源は7,520億円であり、前年度に比べ101億円（1.3%）減少している。また、国・府支出金、公債収入をはじめとする特定財源は9,829億円であり、前年度に比べ523億円（5.6%）増加している。

構成比率をみると、一般財源43.3%、特定財源56.7%であり、前年度に比べて一般財源が1.7ポイント低下しているが、財政調整基金への移替えによる影響を除くと、一般財源46.5%、特定財源53.5%となり、一般財源が前年度比1.5ポイントの上昇となっている。

イ 歳 出

(ア) 性質別歳出の状況

過去5年間における歳出決算額をその性質別に義務的経費、経常的施策経費及び管理費、投資的臨時的経費、特別会計繰出金等に大別した内訳は、次表のとおりである。

(性質別歳出の推移)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
義務的経費		850,146 %	886,646 %	936,991 %	978,906 %	960,026 %
		(53.8)	(52.3)	(55.9)	(57.9)	(55.4)
人 件 費	人 件 費	245,495 (15.5)	233,620 (13.8)	229,492 (13.7)	230,498 (13.6)	220,932 (12.7)
	扶 助 費	395,212 (25.0)	434,994 (25.6)	487,680 (29.1)	503,108 (29.7)	505,171 (29.1)
	公 債 費	209,438 (13.3)	218,032 (12.9)	219,819 (13.1)	245,299 (14.5)	233,923 (13.5)
経常的施策経費及び管理費		135,309 (8.6)	129,600 (7.6)	127,392 (7.6)	129,215 (7.6)	125,490 (7.2)
投資的臨時的経費		312,984 (19.8)	400,683 (23.6)	351,987 (21.0)	330,230 (19.5)	263,326 (15.2)
特別会計繰出金等		280,897 (17.8)	279,521 (16.5)	261,301 (15.6)	253,328 (15.0)	384,951 (22.2)
合 計		1,579,336	1,696,449	1,677,671	1,691,678	1,733,794

(注) 上段は金額、下段 () は構成比率を示す。

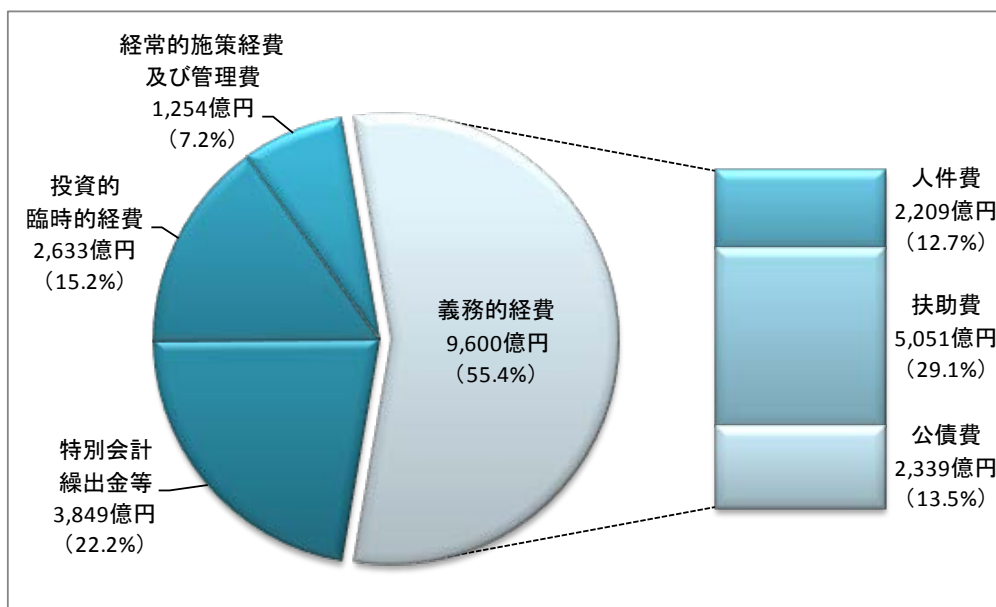
人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、9,600億円と前年度に比べ188億円(1.9%)減少した。これは、障がい者自立支援給付費の増等により扶助費が20億円増加したものの、給与削減等による人件費95億円(4.2%)の減、公債償還基金への前倒し積立分の減等による公債費113億円(4.6%)の減があったことによるものである。

経常的施策経費及び管理費は、子宮頸がん予防ワクチン接種費の減等により1,254億円と前年度に比べ37億円(2.9%)減少した。

投資的臨時的経費は、住宅供給公社貸付金の減等により、2,633億円と前年度に比べ669億円(20.3%)減少した。

特別会計繰出金等は、都市整備事業基金から財政調整基金への移替えによる増等により3,849億円と前年度に比べ1,316億円(52.0%)増加した。

(性質別歳出の内訳)



歳出における構成比率は、義務的経費55.4%、経常的施策経費及び管理費7.2%、投資的臨時的経費15.2%、特別会計繰出金等22.2%となっている。

(イ) 目的別歳出の状況

歳出決算額をその目的別に大別した内訳は、次表のとおりである。

(目的別歳出の前年度比較)

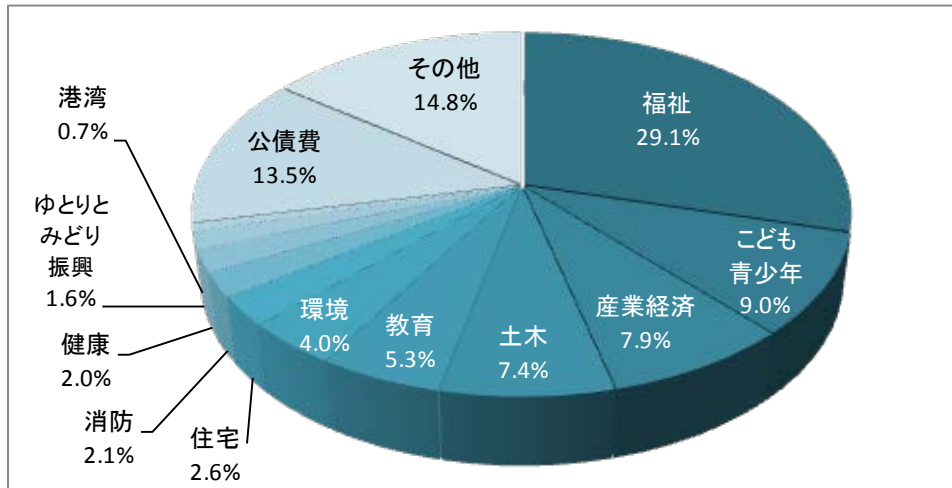
区 分	平成24年度		平成23年度		前年度に対し増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
福 祉	504,872	29.1	502,816	29.7	2,056	0.4
こ ども 青 少 年	156,513	9.0	158,574	9.4	△2,061	△1.3
産 業 経 済	137,509	7.9	140,817	8.3	△3,308	△2.3
土 木	127,956	7.4	121,087	7.2	6,869	5.7
教 育	91,211	5.3	93,820	5.5	△2,608	△2.8
環 境	68,581	4.0	71,481	4.2	△2,900	△4.1
住 宅	44,651	2.6	94,434	5.6	△49,783	△52.7
消 防	37,172	2.1	39,719	2.3	△2,547	△6.4
健 康	35,257	2.0	37,143	2.2	△1,886	△5.1
ゆとりとみどり振	27,046	1.6	34,175	2.0	△7,129	△20.9
港 湾	11,996	0.7	12,583	0.7	△588	△4.7
公 債 費	233,923	13.5	245,299	14.5	△11,376	△4.6
そ の 他	257,107	14.8	139,729	8.3	117,378	84.0
合 計	1,733,794	100.0	1,691,678	100.0	42,115	2.5

(注) 「その他」は、公営企業会計への繰出金、議会費、総務費、選挙費等である。

目的別の決算額は、福祉が5,048億円と最も大きく29.1%を占めており、次いでこども青少年1,565億円(9.0%)、産業経済1,375億円(7.9%)、土木1,279億円(7.4%)となっている。

決算額を前年度と比較すると、増加した主なものは、都市整備事業基金から財政調整基金への移替えによる増等によるその他1,173億円(84.0%)であり、減少した主なものは、住宅供給公社貸付金の減等による住宅497億円(52.7%)である。

(目的別経費歳出の内訳)



(ウ) 翌年度繰越額の状況

当年度決算において翌年度繰越額が発生した主な科目は都市計画事業費及び教育事業費であり、その内訳は次表のとおりである。

(翌年度繰越額の状況)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額に対する比率	前年度決算における翌年度繰越額
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
都市計画事業費	51,187	34,327	16,347	31.9	1,556
教育事業費	24,205	16,449	5,321	22.0	1,663
住宅事業費	40,224	37,039	2,563	6.4	469
土木事業費	16,519	14,546	1,566	9.5	1,915
子ども青少年事業費	3,820	2,430	1,059	27.7	200
港湾事業費	9,476	7,953	891	9.4	381
特別会計繰出金(第2部)	84,209	79,312	888	1.1	793
消防設備費	3,667	2,896	379	10.3	510
総務事業費	8,332	6,404	171	2.1	0
福祉事業費	4,170	3,819	33	0.8	0
消防費	34,819	34,276	5	0.0	0
翌年度繰越額が発生していない支出科目	1,526,886	1,494,343	0	0.0	0
合 計	1,807,514	1,733,794	29,223	1.6	7,487

翌年度繰越額は292億円であり、都市計画事業費における増等により前年度より217億円増加した。

(エ) 不用額の状況

当年度決算における不用額の主な内訳は次表のとおりである。

(不用額の状況)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額 に対する 比 率	前年度 不用額
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円
総 務 費	104,530	99,807	0	4,723	4.5	4,467
福 祉 費	428,436	423,387	0	5,048	1.2	1,694
健 康 費	35,823	34,790	0	1,034	2.9	861
こども青少年費	156,591	154,004	0	2,587	1.7	1,815
環 境 費	33,482	32,241	0	1,241	3.7	1,105
教 育 費	61,190	58,556	0	2,635	4.3	1,429
特別会計繰出金	134,745	131,257	0	3,487	2.6	2,478
上 記 以 外 の 支 出 科 目	333,907	329,931	5	3,971	1.2	4,502
第 1 部 計	1,288,703	1,263,973	5	24,726	1.9	18,351
総 務 事 業 費	8,332	6,404	171	1,757	21.1	2,637
教 育 事 業 費	24,205	16,449	5,321	2,435	10.1	1,593
特別会計繰出金	84,209	79,312	888	4,009	4.8	7,205
諸 支 出 金	132,046	125,276	0	6,769	5.1	11
上 記 以 外 の 支 出 科 目	270,019	242,379	22,840	4,801	1.8	8,885
第 2 部 計	518,811	469,821	29,219	19,771	3.8	20,331
合 計	1,807,514	1,733,794	29,223	44,497	2.5	38,682

(注) すべての支出科目で不用額が発生している。

不用額は444億円であり、福祉費や諸支出金における増等により前年度より58億円増加した。

(2) 特別会計

特別会計11会計全体での歳入総額は1兆4,923億円、歳出総額は1兆5,051億円で、前年度に比べ歳入で2.0%、歳出で2.2%の減となっている。これは主として、公債費会計が歳入歳出とも減少したことによるものである。

形式収支及び実質収支で128億円の収支不足となっているが、これは主として国民健康保険事業会計の大幅な収支不足によるものである。

また、特別会計全体での決算額の予算現額に対する比率は、歳入で92.5%、歳出で93.3%である。

(特別会計決算)

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
	百万円	百万円	百万円	%
予 算 現 額 (A)	1,612,920	1,635,922	△ 23,002	△ 1.4
歳 入 決 算 額 (B)	1,492,381	1,523,140	△ 30,759	△ 2.0
予算現額に対する 比 率 (B / A)	92.5%	93.1%	△ 0.6ポイント	—
歳 出 決 算 額 (C)	1,505,194	1,539,377	△ 34,184	△ 2.2
予算現額に対する 比 率 (C / A)	93.3%	94.1%	△ 0.8ポイント	—
形 式 収 支 (D = B - C)	△ 12,812	△ 16,237	3,425	21.1
翌年度繰越事業費 所要財源 (E)	0	0	0	—
実 質 収 支 (F = D - E)	△ 12,812	△ 16,237	3,425	21.1
単 年 度 収 支	3,425	7,469	△ 4,045	△ 54.2

各会計別の収支の状況をみると、国民健康保険事業会計の収支不足は154億円と前年度より23億円改善したものの、引き続き大幅な収支不足となっており、次年度歳入からの繰上充用を行っている。

(各会計別収支の状況)

会 計 別	平成24年度			前年度収支
	歳 入	歳 出	収 支 差 引	
	百万円	百万円	百万円	百万円
食 肉 市 場 事 業	2,027	2,027	0	0
市 街 地 再 開 発 事 業	23,255	23,255	0	0
駐 車 場 事 業	1,497	1,466	31	14
有 料 道 路 事 業	466	466	0	3
土 地 先 行 取 得 事 業	72,131	72,131	0	0
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	558	296	262	49
国 民 健 康 保 険 事 業	316,074	331,510	△ 15,436	△ 17,816
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	491	491	0	0
介 護 保 険 事 業	202,186	200,973	1,213	571
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	27,193	26,076	1,117	943
公 債 費	846,503	846,503	0	0
合 計	1,492,381	1,505,194	△ 12,812	△ 16,237

ア 会計別一般会計繰入金の状況

各会計における歳出の財源として一般会計から繰入れを行っているが、過去5年間の推移をみると、連続して増加しているのは土地先行取得事業会計、介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計である。

(一般会計繰入金の推移)

会 計 別	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
食 肉 市 場 事 業	百万円 1,357	百万円 1,186	百万円 1,247	百万円 1,186	百万円 1,152
市 街 地 再 開 発 事 業	5,164	7,952	14,745	10,169	17,755
駐 車 場 事 業	—	—	—	—	—
有 料 道 路 事 業	20	—	—	—	—
土 地 先 行 取 得 事 業	42,784	45,663	50,963	53,227	61,793
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	6	5	12	9	76
国 民 健 康 保 険 事 業	43,700	43,300	43,194	42,879	41,389
心身障害者扶養共済事業	97	96	95	95	95
介 護 保 険 事 業	24,338	25,298	27,012	28,453	29,825
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,746	5,401	5,716	5,914	6,354
(老 人 保 健 医 療 事 業	1,705	0	0	—	—)
合 計	123,918	128,901	142,984	141,933	158,440

(注) 老人保健医療事業会計は平成23年3月31日に廃止されている。

イ 会計別収入未済等の状況

当年度決算において収入未済が発生した会計は食肉市場事業会計等の7会計、不納欠損処理を行った会計は母子寡婦福祉貸付資金会計等の4会計であり、その内訳は次表のとおりである。国民健康保険事業会計では、233億円の収入未済が発生している。

(収入未済額等の科目別内訳)

会 計 別	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
	百万円	百万円	%	百万円	百万円
食 肉 市 場 事 業 ├ 事 業 収 入	864	859	99.5	0	5
駐 車 場 事 業 ├ 事 業 収 入	1,498	1,497	99.9	0	1
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金 ├ 母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 金 収 入	1,312	558	42.5	3	750
国 民 健 康 保 険 事 業 ├ 保 険 事 業 収 入	90,891	60,150	66.2	7,413	23,328
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業 ├ 共 済 事 業 収 入	321	305	94.8	0	17
介 護 保 険 事 業 ├ 保 険 事 業 収 入	39,951	37,353	93.5	648	1,949
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 ├ 保 険 事 業 収 入	20,678	19,896	96.2	174	607
合 計	155,514	120,618		8,239	26,657

(3) 総計決算、純計決算

ア 総計決算

一般会計及び政令等特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額 3 兆 2, 274 億円、歳出総額 3 兆 2, 389 億円となっており、前年度に比べ歳入で 114 億円 (0. 4%)、歳出で 79 億円 (0. 2%) 増加している。

(総計決算の前年度比較)

区 分	平 成 24 年 度	平 成 23 年 度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
歳 入 決 算 額	百万円 3, 227, 439	百万円 3, 216, 029	百万円 11, 411	% 0. 4
歳 出 決 算 額	3, 238, 987	3, 231, 056	7, 932	0. 2

イ 純計決算

総計決算額から一般会計、政令等特別会計間の重複及び整理会計である公債費会計の決算額を除いた純計決算額では、歳入総額 2 兆 1, 689 億円、歳出総額 2 兆 1, 805 億円となっており、前年度に比べ歳入で 492 億円 (2. 3%)、歳出で 457 億円 (2. 1%) 増加している。

(純計決算の前年度比較)

区 分	平 成 24 年 度	平 成 23 年 度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
歳 入 決 算 額	百万円 2, 168, 991	百万円 2, 119, 742	百万円 49, 249	% 2. 3
歳 出 決 算 額	2, 180, 539	2, 134, 768	45, 770	2. 1

(注) 総計決算額から除かれる重複額は、一般会計、政令等特別会計間の繰入金、繰出金及び公債費会計の決算額である。(基金間の残高の移替は除かれていない。)

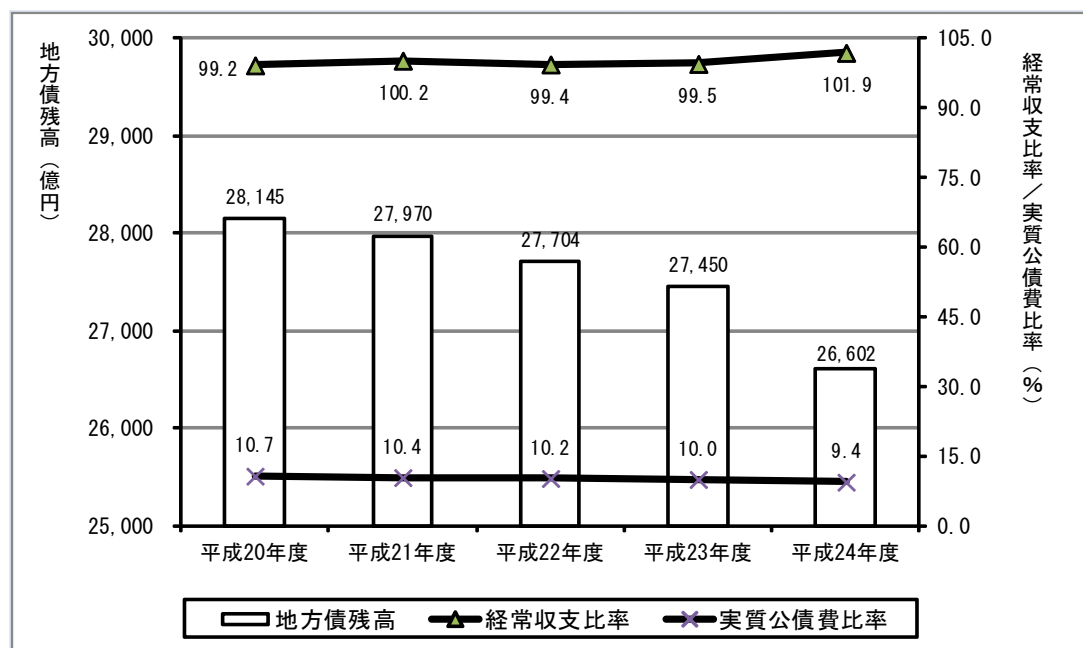
(4) 普通会計等

本市の平成24年度普通会計決算では、形式収支は15億円、実質収支は4億円のいずれも財源剰余となっているが、経常収支比率は101.9%と前年度より2.4ポイント悪化し、地方債残高は2兆6,602億円となっている。また、実質公債費比率は9.4%となっている。

(普通会計における経常収支比率、地方債残高及び一般会計等における実質公債費比率の推移)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収支比率	99.2%	100.2%	99.4%	99.5%	101.9%
地方債残高	2兆8,145億円	2兆7,970億円	2兆7,704億円	2兆7,450億円	2兆6,602億円
実質公債費比率 (3か年度平均)	10.7%	10.4%	10.2%	10.0%	9.4%

(普通会計における経常収支比率、地方債残高及び一般会計等における実質公債費比率の推移)



(注)

- 1 普通会計とは、総務省の地方財政決算統計上における会計区分であって、公営事業会計以外（一般会計と特別会計の一部）のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるとされている。

$$\text{普通会計} = \text{一般会計} + \left[\begin{array}{l} \text{市街地再開発事業会計の一部} \\ \text{土地先行取得事業会計} \\ \text{母子寡婦福祉貸付資金会計} \\ \text{心身障害者扶養共済事業会計} \end{array} \right] - \text{会計相互間の重複}$$

- 2 経常収支比率とは、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標である。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100(\%)$$

- 3 実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。平成18年度から地方債の協議制度へ移行したことに伴い導入された元利償還の水準を測る指標であり、実質公債費比率の過去3か年度間の平均が18%以上になれば、国の許可制度のもとで地方債の発行を行うことになる。25%以上になれば、地方債発行の許可が制限されることがある。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金})}{(\text{標準財政規模})} - \frac{(\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金})}{(\text{に係る基準財政需要額算入額})}}{\frac{(\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金})}{(\text{に係る基準財政需要額算入額})}} \times 100(\%)$$

2 意 見

(1) 総合意見

平成24年度の決算の概要については前記のとおり、一般会計の実質収支は4億円の財源剰余となっているものの、不用地等売却代の充当や蓄積基金からの繰入れにより収支不足を補てんし、かろうじて収支均衡を保っている状況であり、特別会計では一般会計から多額の繰入れを受けても、なお128億円の大幅な収支不足となっている。一般会計と特別会計を合わせた実質収支は124億円の不足となっており、本市の財政は極めて厳しい状況にあるといわざるを得ない。

歳入においては、市税収入が固定資産税の評価替えの影響等により3年ぶりの減少となっており、また市税や国民健康保険料等において多額の未収金が発生している。

地方交付税と臨時財政対策債による公債収入との合計は1,389億円と、前年度より12億円減少しているが、依然として国からの補てんに頼る財政構造となっている。これらの補てん財源も、少子高齢社会への対応や、膨大な昼間流入人口に伴う大都市特有の財政需要を充足させるには十分とはいえない状況にある。

新規債発行による公債収入については、前年度より減少しており、当年度発行額が償還額を下回ったため、一般会計及び特別会計全体に係る市債残高は減少して、平成24年度末で3兆3,048億円となったが、依然として歳入決算額を大幅に上回っている。

また、蓄積基金からの繰入金は、都市整備事業基金から財政調整基金への移替えの影響により大幅に増加しているが、その影響を除くと5億円減少しており、蓄積基金残高についても、事業積立等があったため6年連続の増となっている。しかしながら、当面の間は収支不足を補うために、その一部を活用せざるを得ないものと見込まれる。

歳出においては、歳出総額は前年度に比べ増加しているが、これは都市整備事業基金から財政調整基金への移替えの増によるものであり、その影響を除いた歳出総額は3兆1,203億円で、1,106億円の減となっている。

なお、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である普通会計における経常収支比率は、前年度に比べて2.4ポイント悪化し101.9%と、政令指定都市の中でも高い状況となっており、財政の硬直化が見受けられる。

本市では、平成24年7月に策定された「市政改革プランー新しい住民自治の実現に向けてー」に基づき、ムダを徹底的に排除し、成果を意識した行財政運営を目指しているところであるが、このような極めて厳しい財政状況にあっては、引き続き、厳正な予算の執行に努めることはもとより、さらなる経費の削減や成長戦略による

増収を図るなど、健全な財政運営に努める必要がある。

「今後の財政収支概算（粗い試算）」（平成25年2月版）においても、一般会計で当面10年間は毎年度約300億円から400億円の通常収支不足が見込まれるものとされている。

通常収支の均衡に向けて、補てん財源に依存しない、持続可能な財政構造の構築を図るため、精緻な見通しに基づく財政運営が求められるところであるが、今後の顕在化が見込まれる土地信託事業等にかかる負担や、都市インフラの維持更新費用についても考慮していく必要がある。

今後も、「市政改革プラン」に定められた具体的取組の方向性に沿って計画を着実に実行するとともに、財務リスクを総合的に管理した上で、将来に向けた財政収支概算を定期的に公表し、市民に説明していくことが重要である。

また、年度間の財源調整状況をより明確化するため、従来から補てん財源として活用されてきた都市整備事業基金と公債償還基金の一部を一本化して、財政調整基金が平成24年度末に創設されたところであるが、今後も、財政運営の透明性、計画性や財政規律をより一層確保していく取組を推進されたい。

歳入においては、本市の財政需要に対応した地方交付税等の確保や、広告事業など新たな財源の確保に努めることはもとより、610億円もの多額の未収金の解消を図る必要がある。平成24年8月に設置された市債権回収対策室において、重複滞納事案や各所属から引き継いだ高額滞納事案への対応を強化するとともに、徴収ノウハウの提供や、新たな未収金を極力発生させない取組などを進めているところであるが、負担の公平性を図る観点からも、引き続き全庁的な未収金対策を推進されたい。

なお、平成24年度に実施した定期監査等において、延滞金についても適正に徴収し管理していく必要性について意見を述べてきたところである。延滞金を含めた適正な債権管理について検討し、速やかに取組を進められたい。

また、地方交付税や公債収入等、依存財源が歳入に占める割合が大きいことから、大都市が地方交付税等に依存することなく、自主的・自立的な行財政運営を行うことができるよう、税源配分の是正や国・地方の役割に応じた税財政制度の確立に向け、税源移譲に一層努力されたい。

歳出においては、事業の選択と集中を徹底することにより投資的臨時的経費を引き続き圧縮することに加え、財政の硬直化を回避するため、人件費や経常的施策経費及び管理費の低減に努められたい。また、施策・事業の実施にあたっては、施策の目的を明確にしたうえで、定期的に当該事業の有効性をチェックし、引き続き、事業内容の改善や新たな事業展開につなげるマネジメントサイクルを適切かつ着実に推進することが必要である。

なお本市では、資産・債務管理の向上や事業別フルコスト情報の把握等の効果が期待される、発生主義・複式簿記を取り入れた新たな公会計制度の導入を進めているところである。本格運用開始予定の平成27年度に向けて、適正・適切な財産管理の徹底など、遅滞なく準備を進めるとともに、導入の成果を充分なものとするため、会計制度を理解し活用できる人材の育成に努められたい。

(2) 一般会計意見

ア 歳入について

(ア) 市税について

本市財源の中心である市税については、現年度分の調定額が、市民税で増加したものの、固定資産税及び都市計画税が減少したことにより、市税総計では前年度と比べ1.5%の減となっている。収納率は市税総計で96.3%、現年度分で99.1%と前年度に比べ上昇しているものの、依然として収入未済額が216億円にも上っているので、滞納事案の処理段階に応じた組織的な滞納整理及び高額難件対策等を徹底し、引き続き収納率の向上や収入未済額の解消に向けた取組の強化を図るとともに、課税対象の積極的な捕捉により、収入の確保に努められたい。

(イ) 住宅使用料について

住宅使用料については、現年度分の収納率は99.6%となっており、平成15年度以降上昇を続けているものの、過年度分の収納率が低率にとどまり、収入未済総額は13億円となっている。引き続き初期段階での対応や長期滞納者に対する法的措置を強化するとともに、退去者にかかる滞納家賃についても収納委託を行っている民間事業者と十分に連携し、住宅使用料の一層の確保に努められたい。あわせて、不正入居等損害金の収入未済額の解消にも努力されたい。

(ウ) 保育料について

児童福祉事業収入のうち、保育料収入については、現年度分、過年度分合わせて収入未済額は8億円となっており、前年度より24.7%減少している。現年度分の徴収率は98.2%と0.9%上昇しているが、今後も、口座振替による徴収を推進するなど、効果的、効率的な徴収に努められたい。過年度分についても、徴収率は30.8%と4.1%上昇し、収入未済額は2億円減少したものの、依然として7億円近くあり、引き続き、督促の強化や滞納処分 of 徹底に取り組まれたい。また、負担能力がありながら納付しない世帯については、引き続き実情を詳細に把握し、滞納処分等を実施されたい。

イ 歳出について

(ア) 人件費について

人件費については、給料減額措置の拡大や人員削減等により前年度に比べ95億円（4.2%）減の2,209億円となっている。引き続き「市政改革プラン」に基づき、よりスリムで効率的な業務執行体制をめざして、職員数の削減等に取り組むこととしているが、職員数の削減にあたっては、業務の効率化を常に進めるとともに、具体的な削減目標を着実に実行に移し、総人件費の抑制に努められたい。

(イ) 扶助費について

扶助費のうち生活保護費は、2,954億円と前年度より24億円、0.8%減少し、22年ぶりの減となったが、依然として本市の財政を圧迫し続けている。被保護世帯数はほぼ横ばいとなったが、生活保護受給率は5.7%で、市民の18人に1人が被保護者という政令指定都市の中で突出して高い状況にある。

生活保護事務は法定受託事務であることから、生活保護費の財源の問題はもとより、本市の置かれている厳しい状況を踏まえ、引き続き他都市との連携を一層強め、国に対して、実効ある自立支援制度の確立を求めるとともに、高齢者のための新たな生活保障制度の導入など、昨今の社会経済情勢に対応した制度の抜本的改正の早期実現に向けて、より一層効果的な働きかけを行われたい。

また、総合就職サポート事業を基本とする就労支援策については、前年度に比べ就職者数・就職率が伸びているものの、職場への定着率及び保護廃止に至るケースは依然として低い水準にとどまっており、今後とも継続就労と自立による保護廃止の促進に向けた就労支援に努められたい。

なお、不正受給や医療扶助費の不正請求をはじめ、制度を悪用する悪質な事案が後を絶たない状況にあることから、これらに厳正に対応するなど、市民の信頼を得られる生活保護行政を遂行されたい。

(ウ) その他

都市計画事業における街路整備工事など、事業が遅延したことにより多額の繰越額を生じているものが見受けられたので、事業の計画的執行に努められたい。

ウ 財産の管理及び有効活用について

未利用地は市民の貴重な財産であり、事業化や処分促進などにより、早期に解消を図る必要がある。本市では、平成19年度に策定された「大阪市未利用地活用方針」に基づき、売却等の処分を進めているところである。

事業化の時期が未確定の物件や、処分予定時期が到来していない物件については、事業化や処分を行うまでの期間について貸付等を実施するなど、効果的な活用を図られたい。また、処分にあたっては、長期的な視点に立った良好なまちづくりに資する未利用地の売却・活用を積極的に推し進められたい。

エ その他

(ア) 外郭団体について

外郭団体のうち、特定調停が成立している株式会社湊町開発センター、アジア太平洋トレードセンター株式会社、クリスタ長堀株式会社の3社については、本市に新たな負担が生じないように、特定団体経営監視会議において引き続き監視を行われたい。

道路公社については、本市が公社借入金の債務保証を行っているが、公社施設を本市へ引き継ぐ際、多額の借入残債務が見込まれることから、本市負担の軽減に努められたい。

これら以外の団体についても、平成24年7月に取りまとめられた「外郭団体への競争性のない随意契約による事業委託の見直しについて」及び「外郭団体見直しの方向性について」に沿って、引き続き、団体の統廃合や本市の関与のあり方などについて検討を進めるとともに、継続して活用すべき団体については、事業の実施状況や経営状況をきめ細かく把握し、効率的な活用を行われたい。

(イ) その他の事業等について

長吉東部地区、淡路駅周辺地区、三国東地区の区画整理事業については、事業の早期収束になお一層努力するとともに、清算交付金の財源である肩替地等の早期売却に引き続き努められたい。此花西部臨海地区土地区画整理事業においては、今後多額の収支不足が生じるため、保留地を早期売却するとともに事業収支の改善に向け最大限努力されたい。

土地信託事業のうち、受託行と係争中である弁天町駅前開発土地信託事業（オーク200）については、本市の負担が最小限となるよう努力されたい。

なお、本市においては、公金の取扱に係る事務処理について、依然として不適正・不適切な事例が見受けられることから、改めて公金の厳正な取扱いを徹底するとともに、内部統制が有効に機能しているか検証するなど、適正・適切な事務執行に一層努められたい。

(3) 特別会計意見

ア 国民健康保険事業会計について

国民健康保険事業会計については、国からの交付金が増額されたことなどから、平成24年度の形式的な単年度収支は24億円の黒字となっている。

しかしながら、累積収支不足は154億円にも上り、毎年、翌年度の歳入から多額の繰上充用を行っており、非常に厳しい収支状況が続いている。

平成24年度の保険料収納率は、滞納整理事務の取組強化や徴収業務の適正化等の収納努力により、前年度と同率の85.3%となっているが、不現住分を除いた収入未済総額は231億円であり、依然として多額の滞納状況が続いている。事業収支改善の観点から、滞納整理事務の一部集約化や保険料初期滞納者に対する督促の強化、特別な事情がないにもかかわらず納付に応じない滞納世帯に対する差押等の滞納処分を引き続き強化するとともに、民間事業者による徴収ノウハウを活用するなど、さらなる収納率の向上に努められたい。また、医療費の適正化とあわせて、退職被保険者資格の適正化や不現住処理の徹底など被保険者資格の適正化を厳格に進められたい。さらに、医療保険制度の一本化などの抜本的改正と適切な財源措置について、国の動向を見据えつつ、引き続き国へ強く働きかけを行い、運営基盤の確立に向け格段の努力をされたい。

イ 市街地再開発事業会計について

市街地再開発事業会計における阿倍野地区市街地再開発事業においては、事業全体で2,000億円を超える収支不足を生じる見込みである。平成24年度の収支不足は167億円であり、不足額はすべて一般会計から繰り入れている。今後、保留床について早急に処分し、事業収束に向け収支予測の見直しを適時適切に行い、公表されたい。

ウ 有料道路事業会計について

有料道路事業会計は、平成21年度に収支が改善されてから、毎年わずかながら剰余が生じ、平成24年度は収支均衡となっているが、平成20年度以前は多額の一般会計繰入金が発生しており、累計で143億円となっている。使用料収入が年々減少しているが、平成26年度には大阪市有料道路の設置等に関する条例上、通行料の徴収期間が満了することからも、引き続き収支均衡を保つよう努められたい。

エ 駐車場事業会計について

駐車場事業会計の実質的な収支は、指定管理者制度が導入された平成18年度

以来7年連続で剰余となっている。駐車場事業会計の剰余は、道路公社の経営改善に活用されるため、引き続き剰余の維持、拡大に努力されたい。

オ 介護保険事業会計について

介護保険事業会計については、サービス利用者数の増等により保険給付費が年々増加しており、一般会計からの繰入金が増加している。平成24年度の保険料収納率をみると、全体で93.7%と前年度より1.2ポイント上昇しているが、収入未済額は18億円となっている。また現年度分のうち、年金からの特別徴収分を除いた普通徴収分に係る収納率は84.9%であり、前年度より0.9ポイント上昇しているものの、依然として政令指定都市の中では低い収納率となっている。事業収支改善の観点から、引き続き口座振替の勧奨等により収納率の向上に努めるとともに、介護保険事業者調査等の不適正事業者チェックの取組の強化等により、介護給付費の適正化に向け引き続き努力されたい。

カ 土地先行取得事業会計について

土地先行取得事業会計については、利用計画のない土地及び利用計画はあるが事業化の目処が立たない用地について、民間への売却を行っているが、当年度売却分ではすべて売却価格が簿価を下回っていた。今後この売却損が顕在化した場合、会計収支が悪化し、将来一般会計の負担となることも考えられることから、簿価を一元的に把握し、資産価値を絶えず精査するなど、リスクの管理に努められたい。

また、取得後長期間にわたって保有している用地については、早期の繰戻し及び転活用に努めるとともに、繰り戻すことなく事業の用に供しているものは、速やかに繰戻しを行われたい。

第4 決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入

歳入予算の執行状況は次表のとおりである。

(第 1 部)

款 別	予算現額	収入済額	予算現額に 対し増△減	予算現額に 対する比率	前 年 度 収入済額	前年度に対し増△減	
						比 率	比 率
1 市 税	百万円 623,831	百万円 627,006	百万円 3,175	% 100.5	百万円 636,066	百万円 △ 9,060	% △ 1.4
2 地 方 譲 与 税	6,694	6,671	△ 23	99.6	7,051	△ 381	△ 5.4
3 利子割交付金	1,419	1,460	41	102.9	1,550	△ 91	△ 5.8
4 配当割交付金	970	1,132	162	116.7	1,007	125	12.4
5 株式等譲渡所得 割 交 付 金	305	261	△ 44	85.7	225	36	16.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	37,859	37,334	△ 525	98.6	37,177	157	0.4
7 特別地方消費税 交 付 金	0	0	△ 0	0.0	0	△ 0	△ 100.0
8 自動車取得税 交 付 金	3,074	3,461	387	112.6	2,792	669	24.0
9 軽油引取税 交 付 金	10,517	11,512	995	109.5	10,743	769	7.2
10 地方特例交付金	1,938	2,037	99	105.1	5,835	△ 3,798	△ 65.1
11 地 方 交 付 税	49,767	50,172	405	100.8	54,195	△ 4,023	△ 7.4
12 使用料及手数料	59,466	57,797	△ 1,670	97.2	53,823	3,974	7.4
13 国 庫 支 出 金	310,854	310,510	△ 344	99.9	317,675	△ 7,165	△ 2.3
14 府 支 出 金	48,715	47,451	△ 1,264	97.4	44,143	3,308	7.5
15 財 産 収 入	14,074	11,847	△ 2,227	84.2	12,767	△ 920	△ 7.2
16 財 産 売 却 代	194	221	27	113.7	242	△ 21	△ 8.5
17 寄 付 金	11	2	△ 9	15.1	3	△ 1	△ 43.5
18 繰 入 金	19,108	6,894	△ 12,213	36.1	4,320	2,574	59.6
19 諸 収 入	47,416	46,638	△ 778	98.4	46,121	517	1.1
20 繰 越 金	1,210	1,210	△ 0	100.0	1,379	△ 169	△ 12.2
計	1,237,423	1,223,617	△ 13,806	98.9	1,237,115	△ 13,499	△ 1.1

(注) 「7 特別地方消費税交付金」については、予算現額100,000円、収入済額なし、前年度収入済額137,000円である。また、「20 繰越金」の予算現額に対する増減は996円の減である。

(第 2 部)

款 別	予算現額	収入済額	予算現額に 対し増△減	予算現額に 対する比率	前 年 度 収入済額	前年度に対し増△減	
						比率	
1 地 方 譲 与 税	百万円 0	百万円 0	百万円 0	% 1,346.7	百万円 101	百万円 △ 101	% △ 100.0
2 自動車取得税 交 付 金	0	0	0	2,200.0	0	△ 0	△ 80.7
3 軽油引取税 交 付 金	11	11	△ 0	96.2	21	△ 10	△ 49.5
4 交通安全対策 特 別 交 付 金	1,019	961	△ 58	94.3	977	△ 16	△ 1.6
5 分担金及負担金	773	677	△ 97	87.5	87	590	677.5
6 使用料及手数料	333	315	△ 18	94.5	406	△ 92	△ 22.6
7 国 庫 支 出 金	36,229	22,039	△ 14,191	60.8	25,964	△ 3,926	△ 15.1
8 府 支 出 金	7,528	5,021	△ 2,507	66.7	6,760	△ 1,739	△ 25.7
9 財 産 収 入	830	813	△ 17	98.0	845	△ 32	△ 3.7
10 財 産 売 却 代	15,252	14,180	△ 1,072	93.0	24,258	△ 10,078	△ 41.5
11 寄 付 金	411	349	△ 62	84.9	3,475	△ 3,126	△ 90.0
12 繰 入 金	452,322	413,585	△ 38,738	91.4	330,378	83,206	25.2
13 諸 収 入	55,382	53,493	△ 1,890	96.6	62,500	△ 9,007	△ 14.4
計	570,091	511,442	△ 58,650	89.7	455,773	55,668	12.2
第 1 部、第 2 部合計	1,807,514	1,735,058	△ 72,456	96.0	1,692,888	42,170	2.5

(注) 「1 地方譲与税」については、予算現額1,000円、収入済額13,467円である。
また、「2 自動車取得税交付金」については、予算現額1,000円、収入済額22,000円、
前年度収入済額113,747円である。

主として経常的事務事業を経理する第1部、主として投資的臨時的事務事業を
経理する第2部を合わせた当年度の収入済額は1兆7,350億円で、前年度に比べ421億
円(2.5%)の増となっている。

第1部においては、使用料及手数料や府支出金等の増があったものの、市税や国
庫支出金等の減があったことから134億円(1.1%)の減となっている。第2部にお
いては、財産売却代等の減があったものの、繰入金等の増があったことから556億
円(12.2%)の増となっている。

また、収入済額の予算現額に対する比率は、第1部では98.9%、第2部では
89.7%となっており、歳入合計では96.0%(前年度97.4%)となっている。

ア 主な収入状況

歳入の内容を市税、地方交付税、使用料及手数料、国庫支出金、繰入金及びその他の収入に区分し、その収入状況をみると次のとおりである。

(ア) 市 税

市税の収入済額は6,270億500万円であって、予算現額6,238億3,100万円に対する比率は100.5%となっており、歳入合計額の36.1%（前年度37.6%）を占めている。

市税の収入状況及び過去5年間における推移は次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	千円	千円
市 税	623,831,221	651,350,294	627,005,974	2,673,286	21,671,034
市 民 税	250,448,292	266,155,787	252,144,000	1,376,012	12,635,776
個 人	133,348,724	146,735,353	133,937,130	1,204,467	11,593,757
法 人	117,099,568	119,420,434	118,206,870	171,545	1,042,019
固定資産税	263,804,563	273,187,151	265,031,943	1,024,766	7,130,442
都市計画税	53,888,389	55,965,434	54,053,605	237,195	1,674,633
その他の税	55,689,977	56,041,922	55,776,426	35,312	230,184

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
市 税	670,787	100.0 (100)	623,613	100.0 (93)	626,018	100.0 (93)	636,066	100.0 (95)	627,006	100.0 (93)
市 民 税	294,387	43.9 (100)	242,298	38.9 (82)	238,717	38.1 (81)	244,899	38.5 (83)	252,144	40.2 (86)
個 人	140,036	20.9 (100)	138,888	22.3 (99)	130,657	20.9 (93)	128,745	20.2 (92)	133,937	21.4 (96)
法 人	154,352	23.0 (100)	103,410	16.6 (67)	108,060	17.3 (70)	116,154	18.3 (75)	118,207	18.9 (77)
固定資産税	269,683	40.2 (100)	274,519	44.0 (102)	279,157	44.6 (104)	278,507	43.8 (103)	265,032	42.3 (98)
都市計画税	54,464	8.1 (100)	55,677	8.9 (102)	57,089	9.1 (105)	57,179	9.0 (105)	54,054	8.6 (99)
その他の税	52,253	7.8 (100)	51,118	8.2 (98)	51,054	8.2 (98)	55,482	8.7 (106)	55,776	8.9 (107)
対 前 年 度 増 △ 減 額	百万円 △ 7,698		百万円 △ 47,174		百万円 2,404		百万円 10,049		百万円 △ 9,060	
対 前 年 度 増 △ 減 率	% △ 1.1		% △ 7.0		% 0.4		% 1.6		% △ 1.4	
歳 入 合 計 額 に 占 め る 割 合	% 42.4		% 36.7		% 37.3		% 37.6		% 36.1	
収 入 歩 合	% 95.4		% 95.0		% 95.3		% 95.8		% 96.3	

（注）（ ）内は平成20年度を100とした場合の指数を示す。

収入済額は前年度に比べ90億6,000万円（1.4%）の減となっている。これは、扶養控除の一部廃止等による個人市民税51億9,200万円（4.0%）の増や企業収益の改善がみられたことなどによる法人市民税20億5,200万円（1.8%）の増等があったものの、地価下落や建築物価の下落を反映した評価替えなどによる固定資産税134億7,400万円（4.8%）、都市計画税31億2,500万円（5.5%）の減等があったことによるものである。

収入未済額は前年度に比べ31億2,700万円減の216億7,100万円で、調定額に対する収入歩合は96.3%（前年度95.8%）となっている。

なお、滞納処分の執行停止額は57億6,000万円（前年度43億5,200万円）、不納欠損額は26億7,300万円（前年度28億400万円）となっている。

過去5年間における収入済額の推移をみると、平成20年度に比べ0.93倍となっている。税目別に平成20年度と比べると、市民税について、個人市民税では0.96倍、法人市民税では0.77倍となっている。また、固定資産税については0.98倍、都市計画税については0.99倍となっている。

当年度における主な税目の市税総額に占める比率は、個人市民税及び法人市民税からなる市民税は40.2%、固定資産税は42.3%となっている。

また、市税収入の歳入合計額に占める割合は、平成20年度に比べると6.3ポイント低下している。

(イ) 地方交付税

地方交付税の収入済額は501億7,200万円であって、歳入合計額の2.9%（前年度3.2%）を占めている。

地方交付税の過去5年間における推移は次表のとおりである。

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	千円	千円	千円	千円	千円
収 入 済 額	16,902,578	38,031,833	47,969,639	54,194,825	50,172,283
対 前 年 度 増 △ 減 額	6,403,009	21,129,255	9,937,806	6,225,186	△ 4,022,542
対 前 年 度 増 △ 減 率	% 61.0	% 125.0	% 26.1	% 13.0	% △ 7.4
歳 入 合 計 額 に 占 め る 比 率	% 1.1	% 2.2	% 2.9	% 3.2	% 2.9
臨 時 財 政 対 策 債	25,592,066	39,754,782	91,068,305	86,073,431	88,797,923

収入済額は前年度に比べ40億2,200万円（7.4%）の減となっている。これは、基準財政需要額において、生活保護費等が増となったものの、基準財政収入額において、法人市民税が増となったことなどによるものである。

なお、臨時財政対策債による公債収入は887億9,700万円であり、これを合わせた収入済額は1,389億7,000万円であって、前年度に比べ12億9,800万円（0.9%）の減となっている。

(ウ) 使用料及手数料

使用料及手数料の収入済額は581億1,100万円であって、予算現額597億9,900万円に対する比率は97.2%となっており、歳入合計額の3.3%（前年度3.2%）を占めている。

使用料及手数料の収入状況は次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収入未済額	前 年 度 収入済額	前 年 度 収入未済額
	千円	千円	千円	千円	千円
使用料及手数料	59,799,363	58,111,443	143,726	54,229,121	169,351
使 用 料	50,524,539	48,763,493	140,622	46,814,208	165,645
手 数 料	9,274,824	9,347,950	3,104	7,414,913	3,706

収入済額は前年度に比べ38億8,200万円（7.2%）の増となっている。これは、一般廃棄物処理手数料の改定等に伴う環境手数料20億8,300万円の増等によるものである。

また、収入未済額は前年度に比べ2,500万円減の1億4,300万円で、その主なものは住宅使用料1億3,800万円である。

(エ) 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は3,325億4,800万円であって、予算現額3,470億8,200万円に対する比率は95.8%となっており、歳入合計額の19.2%（前年度20.3%）を占めている。

国庫支出金の収入状況は次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	前 年 度 収入済額	前 年 度 に 対し増△減
国 庫 支 出 金	千円 347,082,987	千円 332,548,655	千円 343,639,661	千円 △ 11,091,006
国 庫 負 担 金	302,480,664	303,310,873	310,109,968	△ 6,799,095
国 庫 補 助 金	43,652,307	28,258,930	32,331,194	△ 4,072,265
委 託 金	950,016	978,853	1,198,499	△ 219,646

収入済額は前年度に比べ110億9,100万円（3.2%）の減となっている。これは、子ども手当から児童手当への制度変更等によるこども青少年費国庫負担金58億600万円、公営住宅建設事業の認証事業量の減等による住宅事業費国庫補助金30億1,000万円の減等があったことによるものである。

なお、収入済額は予算現額に対し145億3,400万円の減となっているが、これは街路事業の一部を翌年度へ繰り越したことによる減等があったことによるものである。

(オ) 繰入金

繰入金の収入済額は4,204億7,800万円であって、予算現額4,714億3,000万円に対する比率は89.2%となっており、歳入合計額の24.2%（前年度19.8%）を占めている。

繰入金の収入状況は次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	前 年 度 収入済額	前 年 度 に 対し増△減
繰 入 金	千円 471,430,061	千円 420,478,998	千円 334,698,765	千円 85,780,233
特 別 会 計 繰 入 金	63,149,436	58,184,035	55,288,268	2,895,768
公 債 費 会 計 繰 入 金	168,403,244	130,895,834	163,413,797	△ 32,517,963
運 用 基 金 繰 入 金	108,149,872	108,155,529	110,789,168	△ 2,633,639
蓄 積 基 金 繰 入 金	131,727,509	123,243,599	5,207,533	118,036,067

収入済額は前年度に比べ857億8,000万円（25.6%）の増となっている。これは、公債費会計繰入金324億1,700万円の減等があったものの、蓄積基金繰入金1,180億3,600万円、特別会計繰入金28億9,500万円の増があったことによるものである。

なお、平成24年度決算における蓄積基金残高は、1,461億2,300万円（前年度1,429億5,400万円）となっている。

(カ) その他の収入

前記（ア）～（オ）の各収入以外の収入済額は2,467億4,000万円であって、予算現額2,556億300万円に対する比率は96.5%となっており、歳入合計額の14.2%（前年度16.0%）を占めている。

その他の収入の収入状況は次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収入未済額	前 年 度 収入済額	前 年 度 収入未済額
そ の 他 の 収 入	千円 255,603,573	千円 246,740,706	千円 12,529,390	千円 270,059,740	千円 11,708,406
地 方 譲 与 税	6,694,001	6,670,581	0	7,152,321	0
利 子 割 交 付 金	1,419,000	1,459,706	0	1,550,360	0
地 方 消 費 税 交 付 金	37,859,000	37,334,439	0	37,177,383	0
地方特例交付金	1,938,000	2,036,848	0	5,834,946	0
その他の交付金	15,896,101	17,337,895	0	15,765,563	0
府 支 出 金	56,243,102	52,471,832	0	50,902,877	0
財 産 収 入	14,904,529	12,660,602	33,760	13,612,044	40,591
財 産 売 却 代	15,446,369	14,400,634	0	24,499,495	0
諸 収 入	102,797,872	100,130,689	12,495,630	108,620,587	11,667,814
上記以外の収入	2,405,599	2,237,480	0	4,944,163	0

（注） 1 その他の交付金は、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「特別地方消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「軽油引取税交付金」及び「交通安全対策特別交付金」である。

2 上記以外の収入は、「寄付金」、「繰越金」及び「分担金及負担金」である。

収入済額は前年度に比べ233億1,900万円（8.6%）の減となっている。これは、財産売却代100億9,800万円の減、住宅供給公社貸付金の減等による諸収入84億8,900万円の減があったことなどによるものである。

また、収入未済額は前年度に比べ8億2,000万円（7.0%）増の125億2,900万円で、大部分を諸収入における過年度収入が占めており、その主な内訳は生活保護費に係るもの53億7,400万円、住宅使用料等に係るもの31億7,100万円、児童福祉事業収入に係るもの7億3,400万円である。なお、不納欠損したもののうち主なものは、住宅使用料等の過年度収入2億900万円である。

(2) 歳 出

歳出予算の執行状況は次表のとおりである。

(第 1 部)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する比率	前 年 度 支出済額	前年度に対し増△減	
							比率	
1 議 会 費	百万円 2,637	百万円 2,547	百万円 0	百万円 91	% 96.6	百万円 2,755	百万円 △ 209	% △ 7.6
2 総 務 費	104,530	99,807	0	4,723	95.5	100,934	△ 1,127	△ 1.1
3 福 祉 費	428,436	423,387	0	5,048	98.8	420,391	2,996	0.7
4 健 康 費	35,823	34,790	0	1,034	97.1	36,133	△ 1,343	△ 3.7
5 こども青少年費	156,591	154,004	0	2,587	98.3	156,452	△ 2,449	△ 1.6
6 環 境 費	33,482	32,241	0	1,241	96.3	34,331	△ 2,090	△ 6.1
7 産 業 経 済 費	3,395	3,282	0	113	96.7	3,357	△ 75	△ 2.2
8 土 木 費	11,610	11,397	0	213	98.2	12,126	△ 729	△ 6.0
9 ゆとりとみどり 振 興 費	14,778	14,267	0	511	96.5	14,879	△ 612	△ 4.1
10 港 湾 費	4,097	3,943	0	154	96.2	3,984	△ 41	△ 1.0
11 住 宅 諸 費	4,446	4,317	0	129	97.1	4,729	△ 412	△ 8.7
12 消 防 費	34,819	34,276	5	538	98.4	35,626	△ 1,351	△ 3.8
13 教 育 費	61,190	58,556	0	2,635	95.7	60,706	△ 2,150	△ 3.5
14 大 学 費	13,329	13,322	0	7	99.9	13,410	△ 88	△ 0.7
15 公 債 費	234,502	233,923	0	579	99.8	245,299	△ 11,376	△ 4.6
16 特別会計繰出金	134,745	131,257	0	3,487	97.4	122,774	8,483	6.9
17 諸 支 出 金	9,000	8,659	0	341	96.2	5,037	3,622	71.9
18 予 備 費	1,293	0	0	1,293	0	0	0	—
計	1,288,703	1,263,973	5	24,726	98.1	1,272,925	△ 8,952	△ 0.7

(第 2 部)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する比率	前 年 度支出済額	前年度に対し増△減	
								比率
1 総務事業費	百万円 8,332	百万円 6,404	百万円 171	百万円 1,757	% 76.9	百万円 7,730	百万円 △ 1,326	% △ 17.2
2 福祉事業費	4,170	3,819	33	319	91.6	4,931	△ 1,113	△ 22.6
3 健康事業費	296	257	0	38	87.1	637	△ 379	△ 59.6
4 こども青少年事業費	3,820	2,430	1,059	331	63.6	2,112	318	15.0
5 環境事業費	4,845	4,523	0	322	93.4	5,343	△ 820	△ 15.3
6 産業経済事業費	130,292	129,587	0	706	99.5	132,883	△ 3,296	△ 2.5
7 都市計画事業費	51,187	34,327	16,347	513	67.1	38,809	△ 4,482	△ 11.5
8 土木事業費	16,519	14,546	1,566	407	88.1	16,045	△ 1,499	△ 9.3
9 ゆとりとみどり振興事業費	4,848	4,412	0	436	91.0	10,482	△ 6,070	△ 57.9
10 港湾事業費	9,476	7,953	891	631	83.9	7,849	104	1.3
11 住宅事業費	40,224	37,039	2,563	621	92.1	86,715	△ 49,676	△ 57.3
12 消防設備費	3,667	2,896	379	392	79.0	4,092	△ 1,196	△ 29.2
13 教育事業費	24,205	16,449	5,321	2,435	68.0	12,548	3,902	31.1
14 選挙費	676	590	0	85	87.4	1,097	△ 507	△ 46.2
15 特別会計繰出金	84,209	79,312	888	4,009	94.2	75,085	4,228	5.6
16 諸支出金	132,046	125,276	0	6,769	94.9	12,397	112,880	910.6
計	518,811	469,821	29,219	19,771	90.6	418,754	51,067	12.2
第1部、第2部合計	1,807,514	1,733,794	29,223	44,497	95.9	1,691,678	42,115	2.5

第1部及び第2部を合わせた支出済額は、1兆7,337億円で、前年度に比べ421億円（2.5%）の増となっている。

第1部においては、特別会計繰出金84億円等の増があったものの、公債費113億円、こども青少年費24億円、教育費21億円、環境費20億円等の減により89億円（0.7%）の減となっており、第2部においては、住宅事業費496億円等の減があったものの、諸支出金1,128億円等の増により510億円（12.2%）の増となっている。

次に予算現額に対する比率をみると、第1部は98.1%（前年度98.6%）、第2部は90.6%（前年度93.8%）となっており、第1部で247億円（前年度183億円）、第2部で197億円（前年度203億円）の不用額が生じている。また、翌年度繰越額は292億円（前年度74億円）となっている。

ア 第1部の主な支出状況

歳出第1部の内容を総務費、福祉費、こども青少年費、教育費、公債費、特別会計繰出金及びその他の支出に区分し、その支出状況をみると次のとおりである。

(ア) 総 務 費

総務費の支出済額は998億700万円であって、歳出合計額の5.8%（前年度6.0%）を占めており、予算現額1,045億2,900万円に対する比率は95.5%、不用額は47億2,200万円となっている。

総務費の執行状況は次表のとおりである。

款 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度 支出済額
2 総 務 費	千円 104,529,845	千円 99,807,038	0	千円 4,722,807	千円 100,934,460
1 総 務 管 理 費	13,535,536	12,906,324	0	629,212	14,854,123
2 市 民 生 活 推 進 費	3,731,034	3,599,666	0	131,368	3,864,593
3 区 政 推 進 費	39,330,446	38,329,344	0	1,001,102	39,254,317
4 契 約 管 財 費	3,928,704	2,844,310	0	1,084,394	3,528,911
5 徴 税 費	14,800,303	14,239,907	0	560,396	12,813,486
6 計 画 調 整 費	2,318,438	2,187,803	0	130,635	2,474,891
7 諸 給 与 金	26,053,760	24,911,635	0	1,142,125	23,268,668
8 選挙管理・監査・ 人事委員会費	831,624	788,049	0	43,575	875,471

支出済額は前年度に比べ11億2,700万円（1.1%）の減となっているが、これは、退職者数の増等による諸給与金16億4,200万円等の増があったものの、会計管理費の減等による総務管理費19億4,700万円、職員費の減等による区政推進費9億2,400万円等の減があったことによるものである。

支出済額の主なものは、区役所職員の人件費、戸籍・住民基本台帳事務費等の区政推進費383億2,900万円、退職手当等の諸給与金249億1,100万円、統括部局職員等の人件費、情報システム管理等の総務管理費129億600万円、税務職員の人件費、賦課徴収費等の徴税費142億3,900万円である。

また、不用額の主なものは、早期退職者が予算時の想定より減少したことによる諸給与金11億4,200万円、基金蓄積の減等による契約管財費10億8,400万円及び職員費の減等による区政推進費10億100万円である。

(イ) 福 祉 費

福祉費の支出済額は4,233億8,700万円であって、歳出合計額の24.4%（前年度24.9%）を占めており、予算現額4,284億3,500万円に対する比率は98.8%、不用額は50億4,800万円となっている。

福祉費の執行状況は次表のとおりである。

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	前 年 度 支出済額
		千円	千円	千円	千円	千円
3	福 祉 費	428,435,503	423,387,070	0	5,048,433	420,390,911
	1 福 祉 費	24,175,641	23,594,028	0	581,613	24,365,159
	2 社 会 福 祉 費	101,264,823	99,100,279	0	2,164,544	92,857,685
	3 生 活 保 護 費	302,132,203	299,997,912	0	2,134,291	302,308,553
	4 弘 済 院 費	862,836	694,851	0	167,985	859,514

支出済額は前年度に比べ29億9,600万円（0.7%）の増となっているが、これは、扶助費の減による生活保護費23億1,000万円等の減があったものの、障害者福祉費の増等による社会福祉費62億4,200万円の増があったことによるものである。

支出済額の主なものは、扶助費等の生活保護費2,999億9,700万円、障害者福祉費、老人福祉費等の社会福祉費991億円、職員の人件費、福祉総務費等の福祉費235億9,400万円である。

また、不用額の主なものは、措置人員の減に伴う老人保護措置費の減等による社会福祉費21億6,400万円、通院件数の減に伴う医療扶助金の減等による生活保護費21億3,400万円である。

(ウ) こども青少年費

こども青少年費の支出済額は1,540億300万円であって、歳出合計額の8.9%（前年度9.2%）を占めており、予算現額1,565億9,000万円に対する比率は98.3%、不用額は25億8,700万円となっている。

こども青少年費の執行状況は次表のとおりである。

款 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	前 年 度 支出済額
	千円	千円	千円	千円	千円
5 こども青少年費	156,590,809	154,003,748	0	2,587,061	156,452,440
1 こども青少年費	18,784,752	18,261,486	0	523,266	19,822,587
2 児 童 育 成 費	133,801,626	131,925,383	0	1,876,243	132,712,959
3 幼 稚 園 費	3,514,114	3,341,904	0	172,210	3,416,542
4 青 少 年 育 成 費	490,317	474,975	0	15,342	500,353

支出済額は前年度に比べ24億4,800万円（1.6%）の減となっているが、これは、職員数の減等によるこども青少年費15億6,100万円等の減があったことによるものである。

支出済額の主なものは、法に基づく保育所への入所や母子保健事業用経費等の児童育成費1,319億2,500万円、職員の人件費、管理費等のこども青少年費182億6,100万円、幼稚園維持運営費等の幼稚園費33億4,100万円である。

また、不用額の主なものは、児童いきいき放課後事業の人件費の減や児童扶養手当の受給者数の減等による児童育成費18億7,600万円である。

(エ) 教 育 費

教育費の支出済額は585億5,500万円であって、歳出合計額の3.4%（前年度3.6%）を占めており、予算現額611億9,000万円に対する比率は95.7%、不用額は26億3,400万円となっている。

教育費の執行状況は次表のとおりである。

款 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	前 年 度 支出済額
	千円	千円	千円	千円	千円
13 教 育 費	61,190,412	58,555,758	0	2,634,654	60,706,232
1 教 育 総 務 費	12,485,284	11,502,341	0	982,943	11,844,266
2 小 学 校 費	21,763,154	21,224,333	0	538,821	21,901,349
3 中 学 校 費	8,116,006	7,711,720	0	404,286	7,956,267
4 高 等 学 校 費	14,550,253	14,012,869	0	537,384	14,726,018
5 特 別 支 援 学 校 費	1,693,236	1,627,386	0	65,850	1,621,690
6 社 会 教 育 費	2,310,202	2,237,708	0	72,494	2,415,683
7 保 健 体 育 費	272,277	239,402	0	32,875	240,959

（注）2小学校費～5特別支援学校費を合わせて「学校関係費」という。

支出済額は前年度に比べ21億5,000万円（3.5%）の減となっているが、これは、教職員の人件費の減等による学校関係費16億2,900万円、職員数の減等による教育総務費3億4,100万円の減等があったことによるものである。

支出済額の主なものは、教職員の人件費、学校維持運営費を合わせた学校関係費445億7,600万円、職員の人件費、管理費等の教育総務費115億200万円、生涯学習施設、図書館の管理運営費等の社会教育費22億3,700万円である。

また、不用額の主なものは、教職員の人件費及び学校維持運営費の減等による学校関係費15億4,600万円である。

(オ) 公 債 費

公債費の支出済額は2,339億2,200万円であって、歳出合計額の13.5%（前年度14.5%）を占めており、予算現額2,345億200万円に対する比率は99.8%、不用額は5億7,900万円となっている。

公債費の執行状況は次表のとおりである。

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前 年 度 支出済額
		千円	千円	千円	千円
15	公 債 費	234,502,048	233,922,862	579,186	245,299,325
1	公債費会計 繰 出 金	234,502,048	233,922,862	579,186	245,299,325

支出済額は前年度に比べ113億7,600万円（4.6%）の減となっているが、これは、其他元利償還金及公債諸費106億3,800万円等の減があったことによるものである。

支出済額の主なものは、都市計画事業費元利償還金504億3,500万円、其他元利償還金及公債諸費493億6,300万円、港湾事業費元利償還金229億1,500万円、教育事業費元利償還金221億4,800万円である。

なお、元金償還資金は1,908億9,500万円で、前年度に比べ94億3,300万円の減、利子支払資金は423億1,900万円で17億3,000万円の減、雑費は7億800万円で2億1,200万円の減となっている。

また、不用額の主なものは、其他元利償還金及公債諸費5億7,900万円である。

(力) 特別会計繰出金

特別会計繰出金の支出済額は1,312億5,700万円であって、歳出合計額の7.6%（前年度7.3%）を占めており、予算現額1,347億4,400万円に対する比率は97.4%、不用額は34億8,700万円となっている。

特別会計繰出金の執行状況は次表のとおりである。

款 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額
	千円	千円		千円	千円
16 特別会計繰出金	134,744,716	131,257,219	0	3,487,497	122,773,948
1 食肉市場事業会計繰出金	1,237,858	1,151,865	0	85,993	1,186,062
2 市街地再開発事業会計繰出金	17,758,614	16,773,630	0	984,984	8,614,376
4 国民健康保険事業会計繰出金	42,424,607	41,389,034	0	1,035,573	42,878,647
6 介護保険事業会計繰出金	30,722,815	29,825,401	0	897,414	28,453,468
7 後期高齢者医療事業会計繰出金	6,558,219	6,354,049	0	204,170	5,914,304
8 中央卸売市場事業会計繰出金	1,090,576	1,073,653	0	16,923	1,140,179
9 下水道事業会計繰出金	30,257,150	30,012,405	0	244,745	29,911,295
10 市民病院事業会計繰出金	4,509,551	4,505,963	0	3,588	4,571,528
その他の事業会計繰出金	185,326	171,218	0	14,108	104,090

（注）その他の事業会計繰出金は、「3 母子寡婦福祉貸付資金会計繰出金」及び「5 心身障害者扶養共済事業会計繰出金」である。

支出済額は前年度に比べ84億8,300万円（6.9%）の増となっているが、これは、国民健康保険事業会計繰出金14億8,900万円等の減があったものの、市街地再開発事業会計繰出金81億5,900万円等の増があったことによるものである。

支出済額の主なものは、国民健康保険事業会計繰出金413億8,900万円、下水道事業会計繰出金300億1,200万円、介護保険事業会計繰出金298億2,500万円である。

また、不用額の主なものは、国民健康保険事業会計繰出金10億3,500万円、市街地再開発事業会計繰出金9億8,400万円及び介護保険事業会計繰出金8億9,700万円である。

(キ) その他の支出

前記（ア）～（カ）の各支出以外の支出済額は1,630億3,900万円であって、歳出合計額の9.4%（前年度9.8%）を占めており、予算現額1,687億900万円に対する比率は96.6%、不用額は56億6,600万円となっている。

その他の支出の執行状況は次表のとおりである。

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 支出済額
そ の 他 の 支 出	千円 168,709,974	千円 163,039,213	千円 4,710	千円 5,666,050	千円 166,367,257
1 議 会 費	2,637,362	2,546,558	0	90,804	2,755,138
4 健 康 費	35,823,285	34,789,641	0	1,033,644	36,132,798
6 環 境 費	33,481,676	32,241,081	0	1,240,595	34,331,359
7 産 業 経 済 費	3,395,433	3,282,209	0	113,224	3,357,254
8 土 木 費	11,609,659	11,396,601	0	213,058	12,125,758
9 ゆとりとみどり 振 興 費	14,778,426	14,267,241	0	511,185	14,878,758
10 港 湾 費	4,096,767	3,942,607	0	154,160	3,983,915
11 住 宅 諸 費	4,446,171	4,317,099	0	129,072	4,729,428
12 消 防 費	34,818,668	34,275,572	4,710	538,386	35,626,446
14 大 学 費	13,329,295	13,322,074	0	7,221	13,409,836
17 諸 支 出 金	9,000,000	8,658,531	0	341,469	5,036,567
18 予 備 費	1,293,232	0	0	1,293,232	0

支出済額は前年度に比べ33億2,800万円（2.0%）の減となっているが、これは、諸支出金36億2,100万円等の増があったものの、環境費20億9,000万円、消防費13億5,000万円、健康費13億4,300万円、土木費7億2,900万円等の減があったことによるものである。

また、不用額の主なものは、職員の人件費及び廃棄物処理費の減等による環境費12億4,000万円及び保健衛生費の減等による健康費10億3,300万円である。

イ 第2部の主な支出状況

歳出第2部の内容を産業経済事業費、都市計画事業費、住宅事業費、特別会計繰出金及びその他の支出に区分し、その支出状況をみると次のとおりである。

(ア) 産業経済事業費

産業経済事業費の支出済額は1,295億8,600万円であって、歳出合計額の7.5%（前年度7.9%）を占めており、予算現額1,302億9,200万円に対する比率は99.5%、不用額は7億500万円となっている。

産業経済事業費の執行状況は次表のとおりである。

款 項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度 支出済額
6 産業経済事業費	千円 130,292,212	千円 129,586,547	千円 0	千円 705,665	千円 132,882,587
1 産業経済事業費	130,292,212	129,586,547	0	705,665	132,882,587
1 産業振興事業費	2,639,425	2,429,965	0	209,460	2,752,012
2 金融事業費	127,034,942	126,637,814	0	397,128	129,046,114
3 貿易振興事業費	492,108	394,922	0	97,186	912,259
4 工業研究所 事業費	122,010	122,010	0	0	170,325
5 農業事業費	3,727	1,836	0	1,891	1,878

支出済額は前年度に比べ32億9,600万円（2.5%）の減となっているが、これは、中小企業融資基金への繰出が増となったものの、信用保証協会補助金の減等により金融事業費24億800万円の減等があったことによるものである。

支出済額の主なものは、中小企業融資基金への繰出等の金融事業費1,266億3,700万円、創業や新事業創出支援等の産業振興事業費24億2,900万円である。

また、不用額の主なものは、信用保証協会補助金交付の減等による金融事業費3億9,700万円である。

(イ) 都市計画事業費

都市計画事業費の支出済額は343億2,700万円であって、歳出合計額の2.0%（前年度2.3%）を占めており、予算現額511億8,600万円に対する比率は67.1%、翌年度繰越額は163億4,700万円、不用額は5億1,200万円となっている。

都市計画事業費の執行状況は次表のとおりである。

款 項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 支出済額
	千円	千円	千円	千円	千円
7 都市計画事業費	51,186,796	34,327,038	16,347,239	512,519	38,809,185
1 一般都市計画事業費	41,935,272	26,192,338	15,420,239	322,695	29,542,566
1 街路事業費	31,076,500	15,796,984	15,122,620	156,896	18,798,074
2 公園事業費	2,726,502	2,590,399	95,000	41,103	3,244,712
3 計画調査費	2,687,104	2,565,291	0	121,813	2,854,095
その他の事業費	5,445,166	5,239,664	202,619	2,883	4,645,685
2 市街地整備事業費	9,251,524	8,134,700	927,000	189,824	9,266,619
1 区画整理事業費	6,894,126	5,814,525	927,000	152,601	6,411,333
2 都市再開発事業費	2,357,398	2,320,175	0	37,223	2,855,287

（注）その他の事業費は「4 高速道路費」、「5 本州四国連絡橋建設協力費」及び「6 鉄道整備協力費」である。

支出済額は前年度に比べ44億8,200万円（11.5%）の減となっているが、これは、連続立体交差事業の減等による街路事業費30億100万円等の減があったことによるものである。

支出済額の主なものは、道路改築、連続立体交差等の街路事業費157億9,600万円、区画整理事業費58億1,400万円である。

また、翌年度繰越額の主なものは、関係機関との調整の遅延等による街路事業費151億2,200万円であり、不用額の主なものは、人件費の減等による街路事業費1億5,600万円、建物移転補償費の減による区画整理事業費1億5,200万円、補助件数の減等による計画調査費1億2,100万円である。

(ウ) 住宅事業費

住宅事業費の支出済額は370億3,900万円であって、歳出合計額の2.1%（前年度5.1%）を占めており、予算現額402億2,300万円に対する比率は92.1%、翌年度繰越額は25億6,300万円、不用額は6億2,100万円となっている。

住宅事業費の執行状況は次表のとおりである。

款 項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 支出済額
11 住 宅 事 業 費	千円 40,223,598	千円 37,039,174	千円 2,563,400	千円 621,024	千円 86,715,017
1 住宅建設事業費	30,665,907	27,741,300	2,345,090	579,517	77,456,157
1 公営住宅建設費	14,352,465	12,014,036	2,285,436	52,993	15,509,694
2 住 環境 整備 事 業 費	1,807,522	1,725,789	59,654	22,079	1,514,945
3 公社住宅事業費	3,051,315	2,923,572	0	127,743	44,396,553
4 民間住宅助成費	11,454,605	11,077,902	0	376,703	16,027,689
〔 特別賃貸 住宅建設費 〕	0	0	0	0	7,275
2 住宅整備事業費	9,557,691	9,297,874	218,310	41,507	9,258,860
1 住 宅 補 修 費	9,065,353	8,843,068	218,310	3,975	8,784,689
2 住 宅 共 同 施 設 整 備 費	492,338	454,806	0	37,532	474,171

支出済額は前年度に比べ496億7,500万円（57.3%）の減となっているが、これは、大阪市住宅供給公社への長期貸付金の減等により公社住宅事業費414億7,200万円の減等があったことによるものである。

支出済額の主なものは、大阪市住宅供給公社への貸付金等の公営住宅建設費120億1,400万円、優良賃貸住宅建設資金融資等の民間住宅助成費110億7,700万円、市営住宅の補修工事の住宅補修費88億4,300万円である。

また、翌年度繰越額の主なものは、住宅建設工事の遅延等による公営住宅建設費22億8,500万円であり、不用額の主なものは、新婚世帯向け家賃補助の減等による民間住宅助成費3億7,600万円、民間すまいりんぐ事業費の減等による公社住宅事業費1億2,700万円である。

(エ) 特別会計繰出金

特別会計繰出金の支出済額は793億1,200万円であって、歳出合計額の4.6%（前年度4.4%）を占めており、予算現額842億900万円に対する比率は94.2%、翌年度繰越額は8億8,700万円、不用額は40億900万円となっている。

特別会計繰出金の執行状況は次表のとおりである。

款 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 支出済額
	千円	千円	千円	千円	千円
15 特別会計繰出金	84,209,130	79,312,449	887,652	4,009,029	75,084,686
1 市街地再開発事業会計繰出金	1,514,302	981,029	325,652	207,621	1,554,633
2 土地先行取得事業会計繰出金	65,314,224	61,793,401	0	3,520,823	53,227,007
3 中央卸売市場事業会計繰出金	2,206,749	2,206,749	0	0	2,249,230
4 下水道事業会計繰出金	1,484,264	1,484,264	0	0	1,448,577
5 自動車運送事業会計繰出金	540,671	452,957	0	87,714	847,697
6 高速鉄道事業会計繰出金	7,834,673	7,127,194	562,000	145,479	10,372,301
7 水道事業会計繰出金	21,628	21,628	0	0	189,621
8 工業用水道事業会計繰出金	3,124	3,124	0	0	1,931
9 市民病院事業会計繰出金	5,289,495	5,242,103	0	47,392	5,193,690

支出済額は前年度に比べ42億2,700万円（5.6%）の増となっているが、これは、高速鉄道事業会計繰出金32億4,500万円等の減があったものの、土地先行取得事業会計繰出金85億6,600万円等の増があったことによるものである。

支出済額の主なものは、土地先行取得事業会計繰出金617億9,300万円、高速鉄道事業会計繰出金71億2,700万円である。

また、翌年度繰越額は、関係機関との調整の遅延等による高速鉄道事業会計繰出金5億6,200万円及び市街地再開発事業会計繰出金3億2,500万円であり、不用額の主なものは、土地先行取得事業会計繰出金35億2,000万円、高速鉄道事業会計繰出金1億4,500万円である。

(オ) その他の支出

前記（ア）～（エ）の各支出以外の支出済額は、1,895億5,500万円であって、歳出合計額の10.9%（前年度5.0%）を占めており、予算現額2,128億9,900万円に対する比率は89.0%、翌年度繰越額は94億2,000万円、不用額は139億2,300万円となっている。

その他の支出の執行状況は次表のとおりである。

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 支出済額
そ の 他 の 支 出	千円 212,899,162	千円 189,555,563	千円 9,420,390	千円 13,923,209	千円 85,262,259
1 総 務 事 業 費	8,331,561	6,403,773	170,878	1,756,910	7,729,870
2 福 祉 事 業 費	4,170,495	3,818,505	33,130	318,860	4,931,084
3 健 康 事 業 費	295,516	257,406	0	38,110	636,595
4 こども青少年 事 業 費	3,820,364	2,429,751	1,059,125	331,488	2,112,149
5 環 境 事 業 費	4,844,864	4,522,976	0	321,888	5,342,519
8 土 木 事 業 費	16,518,844	14,545,974	1,565,882	406,988	16,045,293
9 ゆとりとみどり 振 興 事 業 費	4,847,534	4,411,766	0	435,768	10,481,953
10 港 湾 事 業 費	9,475,958	7,953,221	891,285	631,452	7,849,134
12 消 防 設 備 費	3,667,373	2,896,036	379,471	391,866	4,092,454
13 教 育 事 業 費	24,205,298	16,449,499	5,320,619	2,435,180	12,547,608
14 選 挙 費	675,597	590,387	0	85,210	1,096,913
16 諸 支 出 金	132,045,758	125,276,269	0	6,769,489	12,396,686

支出済額は前年度に比べ1,042億9,300万円（122.3%）の増となっているが、これは、土木事業費14億9,900万円、総務事業費13億2,600万円、消防設備費11億9,600万円等の減があったものの、財政調整基金蓄積等による諸支出金1,128億7,900万円等の増があったことによるものである。

支出済額の主なものは、財政調整基金蓄積等の諸支出金1,252億7,600万円、校舎の建設や維持補修等の教育事業費164億4,900万円、道路の維持管理等の土木事業費145億4,500万円である。

翌年度繰越額の主なものは、関係機関との調整の遅延等による教育事業費53億2,000万円、土木事業費15億6,500万円、こども青少年事業費10億5,900万円である。

また、不用額の主なものは、蓄積基金への繰替の減による諸支出金67億6,900万円、校舎建設等の教育施設設備事業費の減による教育事業費24億3,500万円、区庁舎整備事業費及び市民利用施設整備事業費の減等による総務事業費17億5,600万円である。

2 特別会計

食肉市場事業会計ほか10特別会計の歳入・歳出予算の執行状況は次表のとおりである。

会 計 別	歳入歳出 予算現額	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引残額
		収 入 済 額	予算現額に 対する比率	一般会計 繰 入 金	支 出 済 額	予算現額に 対する比率	
食 肉 市 場 事 業	百万円 2,263	百万円 2,027	% 89.5	百万円 1,152	百万円 2,027	% 89.5	百万円 0
市 街 地 再 開 発 事 業	25,140	23,255	92.5	17,755	23,255	92.5	0
駐 車 場 事 業	1,551	1,497	96.5	—	1,466	94.5	31
有 料 道 路 事 業	476	466	97.9	—	466	97.9	0
土 地 先 行 取 得 事 業	73,685	72,131	97.9	61,793	72,131	97.9	0
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	573	558	97.4	76	296	51.7	262
国 民 健 康 保 険 事 業	352,029	316,074	89.8	41,389	331,510	94.2	△ 15,436
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	515	491	95.4	95	491	95.4	0
介 護 保 険 事 業	204,676	202,186	98.8	29,825	200,973	98.2	1,213
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	27,070	27,193	100.5	6,354	26,076	96.3	1,117
(政令等特別会計) 計	687,978	645,878	93.9	158,440	658,690	95.7	△ 12,812
公 債 費	924,942	846,503	91.5	—	846,503	91.5	0
合 計	1,612,920	1,492,381	92.5	—	1,505,194	93.3	△ 12,812

(注) 1 一般会計繰入金は、収入済額の内数である。

2 土地先行取得事業の支出済額には一般会計繰出金53,227百万円、駐車場事業の支出済額には一般会計繰出金247百万円、有料道路事業の支出済額には一般会計繰出金32百万円を含む。

(1) 食肉市場事業会計

当年度収入済額、支出済額とも20億2,600万円であって、前年度に比べ3,600万円(1.8%)の減となっている。

過去5年間における款別の歳入歳出決算額及び事業実績の推移は次表のとおりである。

(歳入)

款 別	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	千円	千円	千円	千円	千円
事業収入	959,302	926,703	867,059	833,783	(1,009,437) 858,836
府支出金	—	—	—	26,517	(-)0
財産収入	15,966	15,966	15,966	15,966	(15,966) 15,966
繰入金 (一般会計繰入金)	1,356,966	1,186,292	1,246,734	1,186,062	(1,237,858) 1,151,865
財産売却代	—	—	—	560	(-)0
計	2,332,234	2,128,962	2,129,759	2,062,889	(2,263,261) 2,026,668

(注) 平成24年度欄 () 内は、予算現額を示す。

(歳出)

款 別	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	2,071,683	2,068,344	2,065,408	1,995,593	(2,199,594) 1,964,002
繰出金	260,551	60,618	64,351	67,296	(62,667) 62,666
計	2,332,234	2,128,962	2,129,759	2,062,889	(2,263,261) 2,026,668

(注) 平成24年度欄 () 内は、予算現額を示す。ただし、計には予備費1,000千円を含む。

事業実績

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	千円	千円	千円	千円	千円
取扱高	27,537,476	25,389,759	25,630,584	23,751,239	24,883,746
処理頭数(成牛)	頭 36,459	頭 35,737	頭 35,356	頭 33,973	頭 34,280
処理頭数(豚)	80,386	83,464	73,541	67,719	66,529
処理頭数(子牛等)	15	11	33	20	30

歳入の事業収入は、食肉処理場使用料等の使用料及手数料 5 億9,900万円、維持料等の諸収入 2 億5,800万円で、繰入金は、一般会計繰入金11億5,100万円であり、歳出の事業費は、職員費、光熱水費等の運営費18億100万円、設備改良等の施設整備費 1 億6,200万円で、繰出金は公債費会計への繰出金6,200万円である。

前年度に比べ、歳入では、一般会計繰入金3,400万円の減等により3,600万円の減となっており、歳出では、経費節減による運営費2,300万円の減等により3,600万円の減となっている。

なお、当年度の取扱高は248億8,300万円で、前年度に比べ11億3,200万円（4.8%）の増となっており、平成20年度に比べ26億5,300万円（9.6%）の減となっている。

(2) 市街地再開発事業会計

当年度収入済額、支出済額とも232億5,500万円であって、前年度に比べ4億6,200万円（1.9％）の減となっている。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入済額	前年度収入済額	款 別	予算現額	支出済額	前年度支出済額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
分担金及負担金	430	290	120	市街地再開発事業費	25,139,793	23,255,452	23,717,609
国庫支出金	1,672,005	1,168,047	1,382,630				
財産売却代	1,876,000	1,884,603	0				
諸収入	2,318,442	2,447,853	2,844,850				
繰入金	19,272,916	17,754,659	19,490,009				
一般会計繰入金	19,272,916	17,754,659	10,169,009				
公債費会計繰入金	0	0	9,321,000				
計	25,139,793	23,255,452	23,717,609	計	25,139,793	23,255,452	23,717,609

歳入は、一般会計繰入金177億5,400万円、建築施設処分金収入等の諸収入24億4,700万円、財産売却代18億8,400万円、市街地再開発事業費補助金による国庫支出金11億6,800万円等であり、歳出は、公債費会計繰出金206億3,800万円、調査設計費等の事業費26億1,700万円である。

前年度に比べ、歳入では、財産売却代で18億8,400万円の増、諸収入で3億9,600万円、繰入金で17億3,500万円の減となっている。

歳出では、繰出金83億700万円の増、事業費87億6,900万円の減により市街地再開発事業費4億6,200万円の減となっている。

また、翌年度繰越額は、市街地再開発事業において、建設工事等の遅れによる事業費6億7,300万円である。

なお、平成24年度の収支不足額167億7,300万円に対し、一般会計から167億7,300万円を繰り入れている。

(3) 駐車場事業会計

当年度収入済額は14億9,700万円であって、前年度に比べ5,200万円（3.4％）の減、支出済額は14億6,600万円であって、前年度に比べ6,900万円（4.5％）の減となっており、歳入歳出差引残額3,100万円（前年度1,400万円）は翌年度へ繰り越している。

過去5年間における款別の歳入歳出決算額及び事業実績の推移は次表のとおりである。

(歳入)

款 別	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	千円	千円	千円	千円	千円
事業収入	1,746,572	1,549,866	1,168,503	1,550,159	(1,551,067) 1,497,397
計	1,746,572	1,549,866	1,168,503	1,550,159	(1,551,067) 1,497,397

(注) 平成24年度欄（ ）内は、予算現額を示す。

(歳出)

款 別	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	726,043	622,495	186,286	425,781	(447,278) 365,309
繰出金	1,020,530	927,371	934,031	1,110,313	(1,102,789) 1,100,963
計	1,746,572	1,549,866	1,120,317	1,536,094	(1,551,067) 1,466,271

(注) 平成24年度欄（ ）内は、予算現額を示す。ただし、計には予備費1,000千円を含む。

事業実績

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	台	台	台	台	台
利用台数	1,336,896	1,250,876	1,361,064	1,348,872	1,407,895

歳入については、駐車場使用料等の事業収入14億9,700万円であり、歳出は、公債費会計繰出金8億5,300万円及び一般会計繰出金2億4,700万円からなる繰出金11億円、管理に係る事業費3億6,500万円である。

前年度に比べ、歳入では、繰越金の減等により事業収入5,200万円の減となっており、歳出においても管理経費の減等に伴い6,900万円の減となっている。

なお、当年度の利用台数は、140万7,895台で、前年度に比べ5万9,023台（4.4％）の増となっており、平成20年度に比べ、7万999台（5.3％）の増となっている。

(4) 有料道路事業会計

当年度収入済額は4億6,500万円であって、前年度に比べ3,500万円(8.3%)の増、支出済額は4億6,500万円であって、前年度に比べ3,800万円(9.0%)の増となっている。

過去5年間における款別の歳入歳出決算額及び事業実績の推移は次表のとおりである。

(歳入)

款 別	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	千円	千円	千円	千円	千円
事業収入	457,732	435,381	422,152	430,308	(475,899) 465,944
繰入金 (一般会計繰入金)	19,819	-	-	-	(-) -
計	477,550	435,381	422,152	430,308	(475,899) 465,944

(注) 平成24年度欄()内は、予算現額を示す。

(歳出)

款 別	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	116,011	113,956	120,419	112,287	(119,296) 110,347
繰出金	361,539	321,425	281,025	315,258	(355,603) 355,597
計	477,550	435,381	401,444	427,545	(475,899) 465,944

(注) 平成24年度欄()内は、予算現額を示す。ただし、計には予備費1,000千円を含む。

事業実績

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	台	台	台	台	台
利用台数	3,494,109	3,265,458	3,137,916	3,020,173	2,929,213

歳入は、使用料等の事業収入4億6,500万円、歳出は、公債費会計繰出金3億2,300万円、一般会計繰出金3,100万円からなる繰出金3億5,500万円、施設管理に係る事業費1億1,000万円である。

前年度に比べ、歳入では、諸収入の増による事業収入3,500万円の増となっており、歳出では、公債費会計繰出金の増による繰出金が4,000万円の増となっている。

なお、当年度の有料道路(菅原城北大橋)の利用台数は、292万9,213台で、前年度に比べ9万960台(3.0%)の減となっており、平成20年度に比べ、56万4,896台(16.2%)の減となっている。

(5) 土地先行取得事業会計

当年度収入済額、支出済額とも721億3,000万円であって、前年度に比べ83億7,500万円（13.1％）の増となっている。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収入済額	前年度 収入済額	款 別	予 算 現 額	支出済額	前年度 支出済額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
公共用地先行 取得事業費 収 入	49,241,511	47,714,668	39,396,146	公共用地先行 取得事業費	49,241,511	47,714,668	39,396,146
都市開発資金 事業費収 入	24,443,189	24,415,906	24,358,662	都市開発資金 事業 費	24,443,189	24,415,906	24,358,662
計	73,684,700	72,130,574	63,754,808	計	73,684,700	72,130,574	63,754,808

ア 公共用地先行取得事業

歳入は、一般会計繰入金373億9,600万円、公共施設用地の有償管理替等に伴う不動産売却代90億1,000万円等であり、歳出は、一般会計繰出金289億3,000万円、用地取得費13億3,300万円、公債費会計繰出金174億5,000万円である。

前年度に比べ、歳入では、不動産売却代2億5,100万円等の減、一般会計繰入金84億6,500万円等の増となり、歳出では、公債費会計繰出金が61億1,200万円等の増となっている。

イ 都市開発資金事業

歳入は、一般会計繰入金243億9,600万円等であり、歳出は、一般会計繰出金242億9,600万円、公債費会計繰出金1億1,900万円等である。

前年度に比べ、歳入では、使用料4,200万円等の減、一般会計繰入金1億円の増となり、歳出では、一般会計繰出金1億3,000万円の増、公債費会計繰出金7,100万円等の減となっている。

(6) 母子寡婦福祉貸付資金会計

当年度収入済額は5億5,800万円であって、前年度に比べ1億7,700万円（46.6%）の増、支出済額は2億9,600万円であって、前年度に比べ3,500万円（10.7%）の減となっており、歳入歳出差引残額2億6,100万円（前年度4,900万円）は翌年度へ繰り越している。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入済額	前年度収入済額	款 別	予算現額	支出済額	前年度支出済額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
母子寡婦福祉貸付金収入	572,776	558,028	380,722	母子寡婦福祉貸付金	572,676	296,249	331,646
				諸支出金	100	0	0
計	572,776	558,028	380,722	計	572,776	296,249	331,646

歳入は、貸付金元利収入による諸収入2億9,200万円、繰入金2億1,600万円等であり、歳出は、母子福祉貸付金2億7,300万円、寡婦福祉貸付金1,400万円等である。

前年度に比べ、歳入では、繰入金2億700万円の増、前年度からの繰越金1,600万円の減等となっている。

なお、当年度の貸付件数は549件（前年度622件）となっており、母子寡婦福祉貸付金元利収入の収入未済額は7億5,000万円（前年度7億5,600万円）となっている。

(7) 国民健康保険事業会計

当年度収入済額は、3,160億7,400万円であって、前年度に比べ1億500万円（0.03%）の減、支出済額は3,315億900万円であって、前年度に比べ24億8,500万円（0.7%）の減となっており、歳入歳出差引不足額154億3,500万円（前年度178億1,600万円）は翌年度歳入を繰上充用している。

過去5年間における款別の歳入歳出決算額の推移は次表のとおりである。

(歳入)

款 別	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	千円	千円	千円	千円	千円
保 険 事 業 収 入	62,673,623	61,994,854	60,497,423	60,842,652	(75,206,459) 60,149,670
国 庫 支 出 金	90,660,463	88,391,017	85,515,713	88,471,835	(96,668,180) 84,356,214
療 養 給 付 費 交 付 金	16,158,947	11,154,079	13,727,554	15,187,522	(15,771,580) 16,106,700
前期高齢者交付金	44,224,369	52,661,993	62,288,242	60,212,160	(66,336,159) 60,338,267
府 支 出 金	14,501,154	14,466,842	13,490,151	13,918,576	(18,410,963) 18,076,014
高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	35,681,549	36,708,254	35,374,431	34,668,147	(37,210,866) 35,658,233
繰 入 金 (一般会計繰入金)	43,700,000	43,300,000	43,193,598	42,878,647	(42,424,607) 41,389,034
計	307,600,105	308,677,038	314,087,111	316,179,539	(352,028,814) 316,074,133

(注) 平成24年度欄（ ）内は、予算現額を示す。

(歳出)

款 別	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	千円	千円	千円	千円	千円
保 険 事 業 費	6,593,720	6,621,179	6,443,928	5,739,183	(6,049,984) 5,174,602
保 険 給 付 費	205,263,743	206,724,160	210,566,137	213,069,681	(229,443,336) 212,491,338
後期高齢者支援金	33,897,958	37,212,403	33,886,855	36,637,672	(39,521,472) 39,466,810
老人保健拠出金	7,552,769	1,018,916	533,765	2,129	(1,806) 1,806
介 護 納 付 金	13,923,509	13,450,006	14,440,653	15,644,877	(16,521,057) 16,501,363
高 額 医 療 費 共 同 事 業 拠 出 金	36,720,496	40,793,334	33,952,155	33,225,255	(36,403,525) 34,249,410
前 年 度 繰 上 充 用 金	38,573,749	36,361,489	36,632,080	25,198,016	(17,816,153) 17,816,153
そ の 他	1,435,650	3,127,632	2,829,553	4,478,879	(6,271,481) 5,808,233
計	343,961,594	345,309,118	339,285,127	333,995,691	(352,028,814) 331,509,713

(注) 1 平成24年度欄（ ）内は、予算現額を示す。

2 「その他」は、前期高齢者納付金、保健事業費、諸支出金及び予備費である。

歳入は、国庫負担金及び国庫補助金による国庫支出金843億5,600万円、前期高齢者交付金603億3,800万円、保険料等による保険事業収入601億4,900万円、一般会計繰入金413億8,900万円等であり、歳出は、療養給付費等による保険給付費2,124億9,100万円、後期高齢者支援金394億6,600万円、高額医療費共同事業拠入金342億4,900万円、前年度の収支不足分の前年度繰上充用金178億1,600万円等である。

前年度に比べ、歳入では、府支出金41億5,700万円等の増があったものの、国庫支出金41億1,500万円、一般会計繰入金14億8,900万円等の減となっており、歳出では、後期高齢者支援金28億2,900万円等の増となっているものの、前年度繰上充用金73億8,100万円等の減となっている。また、歳入歳出差引不足額は、23億8,000万円の減となっている。

保険料について、調定額に対する収入歩合は、現年賦課分は85.1%で前年度とほぼ同様であり、滞納繰越分を含めると66.1%で前年度に比べ0.7ポイント上昇している。また、収入未済額は231億2,400万円で、前年度に比べ15億8,500万円の減、不納欠損額は73億9,100万円で、前年度に比べ2億7,000万円の増となっている。

なお、現年賦課分から還付未済額及び不現住分調定額を除いた収納率は85.3%であり、前年度と同様である。

過去5年間の推移においては、歳入では、国庫支出金等の減、前期高齢者交付金の増となっており、歳出では、制度廃止に伴う老人保健拠入金が減となっている。歳入歳出差引不足額については、平成20年度に比べて209億2,500万円の減となっている。

なお、当年度末における本事業の加入世帯数は48万4,293世帯（前年度末48万6,467世帯）で加入率は35.0%、被保険者数は79万5,790人（前年度末80万7,019人）で加入率は29.9%、当年度の療養給付等の件数は1,243万4,746件（前年度1,242万6,833件）となっている。

(8) 心身障害者扶養共済事業会計

当年度収入済額、支出済額とも4億9,100万円であって、前年度に比べ60万円(0.1%)の減となっている。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入済額	前年度 収入済額	款 別	予算現額	支出済額	前年度 支出済額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
共 済 事 業 収 入	330,026	304,741	308,368	共 済 事 業 費	515,054	491,312	491,877
国 庫 支 出 金	88,217	88,217	88,217	諸 支 出 金	100	0	135
繰 入 金	97,011	98,354	95,427	予 備 費	100	0	0
一般会計繰入金	96,511	95,048	95,427				
蓄積基金繰入金	500	3,306	0				
計	515,254	491,312	492,011	計	515,254	491,312	492,011

歳入は、福祉医療機構からの給付金等の共済事業収入3億400万円、一般会計繰入金9,500万円等であり、歳出は、年金等の給付費等による共済事業費4億9,100万円である。

なお、当年度末現在における本事業の加入口数は1,185口（前年度末1,240口）となり、年金受給口数は1,085口（前年度末1,060口）となっている。

(9) 介護保険事業会計

当年度収入済額は2,021億8,500万円であって、前年度に比べ157億9,800万円(8.5%)の増、支出済額は2,009億7,200万円、前年度に比べ151億5,600万円(8.2%)の増となっており、歳入歳出差引残額12億1,300万円(前年度5億7,000万円)は翌年度へ繰り越している。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	前年度 収入済額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	前年度 支出済額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
保険事業収入	37,313,579	37,353,396	29,832,465	保険事業費	5,739,137	5,227,602	5,805,993
国庫支出金	50,126,180	48,946,631	44,329,189	保険給付費	193,581,854	191,545,063	175,578,883
支払基金 交付金	56,341,728	56,141,530	52,803,204	地域支援 費	4,008,263	3,556,846	3,816,178
府支出金	29,520,980	29,282,431	25,937,862	諸支出金	1,296,813	643,120	615,152
繰入金	30,802,865	29,891,117	33,047,919	予備費	50,000	0	0
一般会計繰入金	30,722,815	29,825,401	28,453,468				
蓄積基金繰入金	80,050	65,716	4,594,451				
繰越金	570,735	570,735	436,303				
計	204,676,067	202,185,840	186,386,942	計	204,676,067	200,972,631	185,816,206

歳入は、介護給付費交付金等の支払基金交付金561億4,100万円、介護給付費負担金等の国庫支出金489億4,600万円、第1号被保険者(65歳以上)保険料等の保険事業収入373億5,300万円、一般会計繰入金等の繰入金298億9,100万円等であり、歳出は、介護サービス等の保険給付費1,915億4,500万円、職員費、事務費等の保険事業費52億2,700万円等である。

前年度に比べ、歳入では、蓄積基金繰入金の減等による繰入金31億5,600万円等の減となっているものの、保険事業収入75億2,000万円、国庫支出金46億1,700万円、府支出金33億4,400万円、支払基金交付金33億3,800万円等の増となっており、歳出では、保険事業費5億7,800万円等の減となっているものの、保険給付費159億6,600万円等の増となっている。

また、第1号被保険者に係る保険料について、滞納繰越分及び還付未済額も含めた調定額に対する収入歩合は93.7%(前年度92.5%)で収入未済額は18億6,100万円となっている。

なお、当年度末における本事業の第1号被保険者数は62万4,254人(前年度末60万2,814人)、第2号被保険者(40歳～64歳医療保険加入者)も含めた要介護・要支援認定者数は14万3,841人(前年度末13万4,438人)となり、当年度の介護給付・予防給付の件数は368万2,729件(前年度343万1,684件)となっている。

(10) 後期高齢者医療事業会計

当年度収入済額は、271億9,200万円であって、前年度に比べ20億9,500万円（8.4％）の増となっており、支出済額は260億7,500万円であって、前年度に比べ19億2,100万円（8.0％）の増となっており、歳入歳出差引残額11億1,700万円（前年度9億4,200万円）は翌年度に繰り越している。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	前年度 収入済額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	前年度 支出済額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
保険事業収入	20,511,860	19,896,150	18,297,619	総 務 費	949,042	802,820	875,488
繰 入 金 (一般会計)	6,558,219	6,354,049	5,914,304	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	26,023,922	25,224,448	23,232,131
繰 越 金	1	942,567	884,939	諸 支 出 金	96,116	48,342	46,676
				予 備 費	1,000	0	0
計	27,070,080	27,192,767	25,096,863	計	27,070,080	26,075,610	24,154,295

歳入は、保険料等による保険事業収入198億9,600万円等であり、歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金252億2,400万円等である。

前年度に比べ、歳入では、保険事業収入15億9,800万円、繰入金4億3,900万円等の増となっており、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金19億9,200万円の増等となっている。

また、保険料について、滞納繰越分及び還付未済額も含めた調定額に対する収入歩合は、96.2％（前年度96.2％）で収入未済額は6億500万円となっている。

なお、当年度末現在における本事業の被保険者数は27万7,291人（前年度末26万8,779人）となっている。

(11) 公債費会計

本会計は、各会計の公債関係の収支を一括して経理するために設けられた整理会計である。

当年度収入済額、支出済額とも8,465億300万円であり、前年度に比べ565億8,500万円（6.3%）の減となっている。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	前 年 度 収入済額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	前 年 度 支出済額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
繰 入 金	503,504,739	486,406,236	506,780,543	繰 出 金	243,659,244	184,614,329	232,127,797
一般会計	234,502,048	233,922,862	245,299,325	一般会計	168,403,244	130,895,834	163,413,797
政令等特別会計	34,736,431	39,448,040	25,049,375	政令等特別会計	2,390,000	869,781	9,985,000
準公営企業会計	56,059,634	55,033,808	55,285,558	準公営企業会計	30,971,000	24,296,022	31,095,000
公営企業会計	94,000,846	88,797,686	117,226,401	公営企業会計	41,895,000	28,552,692	27,634,000
蓄積基金	84,205,780	69,203,840	63,919,884				
財産収入	3,758,645	2,398,708	2,993,376	公 債 費	681,272,892	661,888,847	670,960,767
公債収入	417,678,750	357,696,835	393,313,797	予 備 費	10,000	0	0
諸 収 入	2	1,397	848				
計	924,942,136	846,503,176	903,088,564	計	924,942,136	846,503,176	903,088,564

歳入は、公債費に係る各会計及び蓄積基金からの繰入金4,864億600万円に加え、新規債1,825億5,600万円及び借替債1,751億4,000万円による公債収入3,576億9,600万円等である。新規債の内訳は、一般会計分1,288億3,800万円、政令等特別会計分8億6,900万円、準公営企業会計分242億9,600万円、公営企業会計分285億5,200万円である。これに対し歳出は、公債収入による事業資金の各会計への繰出金1,846億1,400万円に加え、元利償還金5,281億7,300万円（元金4,416億3,100万円、利子865億4,200万円）及び公債償還基金への蓄積1,325億8,300万円等による公債費6,618億8,800万円である。なお元金には、借替による償還1,751億4,000万円が含まれている。

前年度に比べ、歳入では、繰入金が203億7,400万円（4.0%）の減となっており、これは公営企業会計からの繰入金が284億2,800万円の減となったことなどによるものである。公債収入は356億1,600万円（9.1%）の減となっているが、これは借替債が139億5,400万円の増であったものの、新規債が495億7,000万円の減であったためである。なお新規債の減は主に一般会計分345億7,500万円の減である。歳出では、繰出金が475億1,300万円（20.5%）の減となっており、これは一般会計繰出金325億1,700万円の減等によるものである。公債費は90億7,100万円（1.4%）の減と

なっているが、これは借替による償還が139億5,400万円の増であったものの、借替を除く通常の償還が230億2,500万円の減であったためである。

過去5年間における年度末市債現在高の推移及び会計別内訳は次表のとおりである。

区 分	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
市債現在高	5,212,169 百万円	100.0 (100)	5,134,391 百万円	100.0 (99)	5,062,436 百万円	100.0 (97)	4,999,253 百万円	100.0 (96)	4,915,332 百万円	100.0 (94)
一般会計	2,808,742	53.9 (100)	2,805,221	54.6 (100)	2,813,522	55.6 (100)	2,827,796	56.6 (101)	2,829,955	57.6 (101)
特別会計	527,809	10.1 (100)	516,262	10.1 (98)	508,814	10.1 (96)	505,390	10.1 (96)	474,871	9.7 (90)
準公営 企業会計	829,856	15.9 (100)	801,176	15.6 (97)	779,832	15.4 (94)	771,197	15.4 (93)	754,909	15.4 (91)
公営 企業会計	1,045,762	20.1 (100)	1,011,733	19.7 (97)	960,269	19.0 (92)	894,870	17.9 (86)	855,597	17.4 (82)
対前年度 増 加 額	△93,627 百万円		△ 77,778 百万円		△ 71,955 百万円		△ 63,183 百万円		△ 83,921 百万円	
対前年度 増 加 率	△1.8 %		△ 1.5 %		△ 1.4 %		△ 1.2 %		△ 1.7 %	
実質公債費比率 (3年平均)	10.7 %		10.4 %		10.2 %		10.0 %		9.4 %	

(注) ()内は平成20年度末を100とした場合の指数を示す。

当年度末における全会計に係る市債現在高は4兆9,153億円であり、前年度に比べ839億円の減、減少率は1.7%となっている。

平成20年度末を基準として市債現在高をみると、当年度末では市債全体で0.94倍となっている。そのうち一般会計分は過去5年間2兆8,000億円台でほぼ横ばいであるものの、その他の会計分がいずれも0.9～0.8倍程度に減少しているため、市債残高全体としては減少傾向にある。

また、当年度の実質公債費比率は9.4%である。

(注) 実質公債費比率については、21頁を参照。

3 財 産

当年度における本市財産の増減高及び現在高は次表のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増△減	当年度末現在高
公 有 財 産	土 地	m ²	28,582,635	△ 252,183	28,330,452
	建 物	m ²	12,684,039	△ 42,100	12,641,939
	動 産	船 舶	隻	△ 1	16
		け い 船 浮 標	個	0	17
		浮 さ ん 橋	個	0	44
		航 空 機	機	0	2
	物 権	m ²	26,483	0	26,483
	無 体 財 産 権	件	31	△ 1	30
	有 価 証 券	千円	174,621,733	70,100	174,691,833
	出 資 に よ る 権 利	千円	233,573,361	7,531,656	241,105,017
	不動産の信託の受益権	件	1	0	1
	物 品	点	11,227	81	11,308
債 権		千円	149,901,269	△ 1,885,787	148,015,482
基 金		千円	490,504,962	84,721,045	575,226,007

- (注) 1 物権は、地上権である。
2 物品は、価格100万円以上のものである。
3 本表は、公営企業会計の土地、建物のほか、準公営企業会計に属するもの及び一般会計のうち、道路、河川敷、運河、防潮堤敷等は含まれない。

(1) 公 有 財 産

土地は、当年度末現在高2,833万m²（行政財産2,399万m²、普通財産434万m²）であって、前年度に比べ25万m²の減となっている。これは、主として、未利用地売却による減があったことによるものである。

建物は、当年度末現在高1,264万m²（行政財産1,195万m²、普通財産69万m²）であって、前年度に比べ4万m²の減となっている。これは主として、公立大学法人大阪市立大学（以下「市立大学」という。）への追加出資による減があったことによるものである。

有価証券は株券で、当年度末現在1,746億9,100万円であって、前年度に比べ7,000万円の増となっている。これは、株式会社大阪繊維リソースセンター1億円

及び関西国際空港用地造成株式会社6,700万円の減があったものの、大阪外環状鉄道株式会社2億3,700万円の増があったことによるものである。

財団法人等への出資による権利は、当年度現在高2,411億500万円であって、前年度に比べ75億3,100万円の増となっている。これは、主として、市立大学への出資金41億2,000万円及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金35億3,400万円の増があったことによるものである。

(2) 物 品

物品は、当年度末現在高11,308点であって、前年度に比べ81点の増となっている。これは、防災機器類248点の減があったものの、校用機器類326点の増があったことなどによるものである。

(3) 債 権

債権は、当年度末現在高1,480億1,500万円であって、前年度に比べ18億8,500万円の減となっている。これは、大阪外環状鉄道株式会社貸付金7億1,500万円の増があったものの、関西国際空港土地保有株式会社貸付金5億1,200万円及び財団法人大阪府地域支援人権金融公社貸付金4億5,300万円等の返還による減があったことなどによるものである。

(4) 基 金

基金のうち蓄積基金は、当年度末現在高5,681億6,100万円であって、前年度末に比べ847億3,200万円の増となっている。これは、公債償還基金835億8,700万円等の増があったことによるものである。

また、定額基金は、当年度末現在高70億6,400万円であって、前年度末に比べ1,100万円の減となっている。

監 第 4 9 号
平成 25 年 9 月 26 日

大 阪 市 長 橋 下 徹 様

大阪市監査委員	金 沢 一 博
同	有 本 純 子
同	高 橋 敏 朗
同	阪 井 千鶴子

平成 24 年度基金の運用状況審査意見提出について

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、平成 24 年度基金の運用状況について審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

(別 紙)

平成 24 年度基金の運用状況審査意見

1 審査の対象

訴訟関係供託基金運用状況

大阪市都市開発拠点整備事業用地取得基金運用状況

大阪市民間駐車場建設資金融資基金運用状況

物品購買基金運用状況

小口支払基金運用状況

不動産運用基金運用状況

大阪市環境保全設備資金融資基金運用状況

災害救助基金運用状況

生業資金貸付基金運用状況

高齢者及び重度身体障害者住宅整備資金貸付基金運用状況

中小企業融資基金運用状況

生鮮食料品等価格安定資金貸付基金運用状況

建物移転運用基金運用状況

大阪市都市再開発融資基金運用状況

大阪市住宅建設資金等融資基金運用状況

大阪市立学校維持運営基金運用状況

学校給食物資購入基金運用状況

大阪市美術品等取得基金運用状況

2 審 査 の 方 法

平成 24 年度基金の運用状況に関する調書の計数については、会計管理者保管の財産記録管理簿及び各所属保管の基金整理簿等と照合した。

また、基金の運用状況について各所属長等から聴取するとともに、基金の運用に伴う関係書類を抽出により審査した。

3 審 査 の 結 果

基金の運用状況に関する調書の計数については、関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

また、基金の運用状況については、おおむね適正であると認められた。

審査の結果は、次のとおりである。

(基金の運用状況)

基 金 名	23年度末 基金総額	当年度中 基金増△減	運 用 額		24年度末基金総額		
			運用(増加)額	回収(減少)額	運用中の額	現金残額	計
訴訟関係供託基金	千円 250,000	千円 0	千円 57,770	千円 68,060	千円 144,708	千円 105,292	千円 250,000
都市開発拠点 整備事業用地 取得基金	0	0	0	0	0	0	0
民間駐車場建設 資金融資基金	0	14,150 △ 14,150	14,150	14,150	0	0	0
物品購買基金	30,000	0	124,280	125,065	985	29,015	30,000
小口支払基金	20,000	0	68,359	68,004	5,757	14,243	20,000
不動産運用基金	653,004	0	0	0	232,095	420,909	653,004
環境保全設備 資金融資基金	0	0	0	0	0	0	0
災害救助基金	500,000	0	6,934	11,996	6,934	493,066	500,000
生業資金貸付基金	48,836	0 △ 9,249	0	9,178	39,587	0	39,587
高齢者及び重度 身体障害者住宅 整備資金貸付基金	74,550	657 △ 2,803	657	2,706	72,399	5	72,404
中小企業融資基金	0	99,422,000 △ 99,422,000	93,557,290	93,557,290	0	0	0
生鮮食料品等価格 安定資金貸付基金	0	100,000 △ 100,000	0	0	0	0	0
建物移転運用基金	2,000,000	0	439,240	120,940	1,018,639	981,361	2,000,000
都市再開発 融資基金	0	2,252,380 △ 2,252,380	2,252,380	2,252,380	0	0	0
住宅建設資金等 融資基金	0	6,356,602 △ 6,356,602	6,356,602	6,356,602	0	0	0
大阪市立学校 維持運営基金	250,000	0	99,379	203,816	13,542	236,458	250,000
学校給食物資 購入基金	250,000	0	2,305,307	2,206,579	98,728	151,272	250,000
美術品等 美取得基金	3,000,000	0	0	0	2,938,028	61,972	3,000,000
計	7,076,390	108,145,789 △ 108,157,185	105,282,348	104,996,767	4,571,401	2,493,593	7,064,994

(意 見)

地方自治法第241条に基づく定額の資金を運用するための基金は、当年度末現在で18基金、基金総額70億6,400万円であって、前年度に比べ1,100万円の減となっている。

なお、中小企業融資基金、住宅建設資金等融資基金等においては、年度中に増額し、年度末に全額減額されている。

運用状況については、18基金を合わせて1,052億8,200万円を運用（増加）し、1,049億9,600万円を回収（減少）した。この結果、当年度末の運用中の額（現在額）は45億7,100万円で、現金残額は24億9,300万円となっている。

この中で、美術品等取得基金において運用額の回収が滞っているが、これは近代美術館（仮称）の建設計画が延期されていることによるものである。

また、高齢者及び重度身体障害者住宅整備資金貸付基金並びに生業資金貸付金については、回収が遅延しているので、早期の回収に努められたい。

監 第 5 0 号
平成 25 年 9 月 26 日

大 阪 市 長 橋 下 徹 様

大阪市監査委員	金 沢 一 博
同	有 本 純 子
同	高 橋 敏 朗
同	阪 井 千鶴子

**平成 24 年度大阪市西町外 18 財産区
歳入歳出決算審査意見提出について**

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、平成 24 年度大阪市西町外 18 財産区歳入歳出決算並びに証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

(別 紙)

平成 24 年度大阪市西町外 18 財産区 歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

平成 24 年度	大阪市西町財産区歳入歳出決算
平成 24 年度	大阪市加島町財産区歳入歳出決算
平成 24 年度	大阪市江口町財産区歳入歳出決算
平成 24 年度	大阪市豊里町財産区歳入歳出決算
平成 24 年度	大阪市山口町財産区歳入歳出決算
平成 24 年度	大阪市岡之町財産区歳入歳出決算
平成 24 年度	大阪市中川町財産区歳入歳出決算
平成 24 年度	大阪市両国町財産区歳入歳出決算
平成 24 年度	大阪市北清水町財産区歳入歳出決算
平成 24 年度	大阪市野江町財産区歳入歳出決算
平成 24 年度	大阪市蒲生町財産区歳入歳出決算
平成 24 年度	大阪市放出町財産区歳入歳出決算
平成 24 年度	大阪市鶴見町財産区歳入歳出決算
平成 24 年度	大阪市茨田焼野町財産区歳入歳出決算
平成 24 年度	大阪市茨田諸口町財産区歳入歳出決算
平成 24 年度	大阪市長吉長原町財産区歳入歳出決算
平成 24 年度	大阪市長吉川辺町財産区歳入歳出決算
平成 24 年度	大阪市長吉出戸町財産区歳入歳出決算
平成 24 年度	大阪市乾町財産区歳入歳出決算

上記各財産区歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審 査 の 方 法

平成 24 年度各財産区歳入歳出決算書、その他前記の書類の計数については、それぞれ当該区会計管理者が保管する関係書類と照合した。

また、歳入歳出予算の執行状況についてそれぞれ当該区関係職員から聴取するとともに、歳入歳出予算の執行に伴う関係書類を審査した。

3 審 査 の 結 果

各財産区歳入歳出決算書等の計数については、いずれも正確であると認められた。

また、歳入歳出予算の執行については、適正であると認められた。

平成 24 年度各財産区の決算額は、次表のとおりである。

財 産 区 名	予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額
西 町（淀川区）	千円 10,439	千円 10,490	千円 84	千円 10,406
加 島 町（ 〃 ）	17,938	17,982	22	17,960
江 口 町（東淀川区）	96,140	85,848	317	85,531
豊 里 町（ 〃 ）	2,345	2,388	0	2,388
山 口 町（ 〃 ）	26,038	26,070	600	25,470
岡 之 町（生野区）	4,756	0	0	0
中 川 町（ 〃 ）	141,096	110,005	2,691	107,314
両 国 町（旭 区）	62,021	62,022	30	61,991
北 清 水 町（ 〃 ）	2,498	2,499	24	2,474
野 江 町（城東区）	81	16	0	16
蒲 生 町（ 〃 ）	2,249	2,244	468	1,776
放 出 町（鶴見区）	69,131	11,947	625	11,322
鶴 見 町（ 〃 ）	145,890	145,895	92	145,803
茨田焼野町（ 〃 ）	6,152	6,158	26	6,133
茨田諸口町（ 〃 ）	7,636	0	0	0
長吉長原町（平野区）	62,916	62,956	1,472	61,485
長吉川辺町（ 〃 ）	29,623	29,680	9,853	19,827
長吉出戸町（ 〃 ）	1,657	2,580	0	2,580
乾 町（ 〃 ）	1,597	1,597	0	1,597
合 計	690,203	580,376	16,305	564,071

（注）歳入歳出差引残額は、全額を翌年度へ繰り越している。